

令和4年度

奈良市決算審査意見書

奈良市監査委員

令和4年度

奈良市一般会計及び
特別会計決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 4 号
令 和 5 年 8 月 1 0 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員	東 口 喜代一
同	中 本 勝
同	宮 池 明
同	内 藤 智 司

令和4年度奈良市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された、令和4年度奈良市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和4年度奈良市一般会計 及び特別会計決算審査意見書

目 次

第1	審査対象	-----	1
第2	審査期間	-----	1
第3	審査方法	-----	1
第4	審査結果	-----	1
1	総括	-----	2
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	30
(1)	住宅新築資金等貸付金特別会計	-----	31
(2)	国民健康保険特別会計	-----	32
(3)	土地区画整理事業特別会計	-----	35
(4)	介護保険特別会計	-----	37
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	-----	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	-----	42
4	財産に関する調書	-----	46
5	むすび	-----	51

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示している。
- 5 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。
- 6 収入済額には還付未済額が含まれている。

第1 審査対象

一般会計及び特別会計決算

令和4年度奈良市一般会計歳入歳出決算

同 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

同 奈良市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

同 奈良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

同 奈良市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

同 奈良市各会計別実質収支に関する調書

同 奈良市財産に関する調書

第2 審査期間

令和5年7月3日から同年8月10日まで

第3 審査方法

各歳入歳出決算書及び附属書類について、会計管理者所管の歳入歳出実績表その他関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況については、おおむね適正であると認められた。

審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算状況

一般会計と特別会計を合わせた、歳入決算額は2,352億9,868万4千円、歳出決算額は2,291億7,343万3千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は61億2,525万円の黒字となり、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は49億3,146万6千円の黒字となった。

会計別では、一般会計の歳入決算額は1,556億7,128万3千円、歳出決算額は1,506億4,235万5千円で、形式収支額は50億2,892万7千円、実質収支額は38億8,683万2千円となり、いずれも黒字となった。なお、黒字額のうち22億円が財政調整基金に積み立てられ、残額が歳計剰余繰越金として翌年度へ繰り越されている。

特別会計の歳入決算額は796億2,740万1千円、歳出決算額は785億3,107万8千円で、形式収支額は10億9,632万3千円、実質収支額は10億4,463万4千円となり、いずれも黒字となった。

決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳計剰余積立金	歳計剰余繰越金
一般会計	155,671,283,279	150,642,355,847	5,028,927,432	1,142,095,000	3,886,832,432	2,200,000,000	1,686,832,432
特別会計	79,627,401,189	78,531,078,030	1,096,323,159	51,689,000	1,044,634,159	350,000,000	694,634,159
合 計	235,298,684,468	229,173,433,877	6,125,250,591	1,193,784,000	4,931,466,591	2,550,000,000	2,381,466,591

(2) 財務分析

普通会計（個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分）の決算額に基づいて財政力指数及び経常収支比率について分析した結果は、次のとおりである。

財務分析

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度	3 年度 中核市平均
財政力指数 (3 か年平均)	0.725	0.745	0.768	0.771	0.771	0.78
経常収支比率 (%)	96.9	91.1	97.4	99.7	100.8	88.7

(注)

(単位：千円)

$$\text{財政力指数(0.707)} = \frac{\text{基準財政収入額 45,608,099}}{\text{基準財政需要額 64,492,699}}$$

(3 か年平均 0.725)

参考（単年度指数）

令和 3 年度 0.710

令和 2 年度 0.758

$$\text{経常収支比率(96.9\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 80,552,650}}{\text{経常一般財源等 79,734,914} + \text{減収補填債特例分 0} + \text{臨時財政対策債 3,427,400}} \times 100$$

ア 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額（普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入等を一定の方法で算定した額）の基準財政需要額（普通交付税の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政を運営した場合に掛かる経費を一定の方法で算定した額）に対する割合で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいう。この指数が大きいほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度は、前年度に比べ単年度指数及び3か年平均ともに低下した。単年度指数が低下した主な理由は、基準財政需要額を算定するに当たり控除する臨時財政対策債振替相当額が42億7,365万2千円減少したことなどにより、基準財政需要額が24億2,738万1千円増加したことによるものである。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造における弾力性を判断するために用いられる指標で、経常経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源等（市税、地方交付税等の収入）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを示すもので、当該比率が高いほど、経常経費以外に使える財源に余裕がないことを表している。

本年度は96.9%で、前年度に比べ5.8ポイント悪化した。これは主に、臨時財政対策債が42億7,370万円減少したことによるものである。

(3) 市債の状況

一般会計と特別会計を合わせた年度末未償還元金の合計額は、1,895億8,744万8千円で、前年度に比べ106億4,302万2千円減と大幅に減少した。これは主に、国が指定する発行可能額の減少により臨時財政対策債の発行額が減少したこと、前年度に新斎苑整備事業が完了したことにより衛生債の発行額が減少したこと及び前年度に子どもセンター建設事業が完了したことにより民生債の発行額が減少したことによるものである。

一般会計の発行額は71億7,210万円であり、主なものは、臨時財政対策債34億2,740万円、道路橋梁新設改良事業債等の土木債18億5,770万円、中学校施設整備事業債等の教育債12億8,180万円である。

特別会計の発行額は6,390万円であり、全額が土地区画整理事業債である。

市債の状況

(単位：円・%)

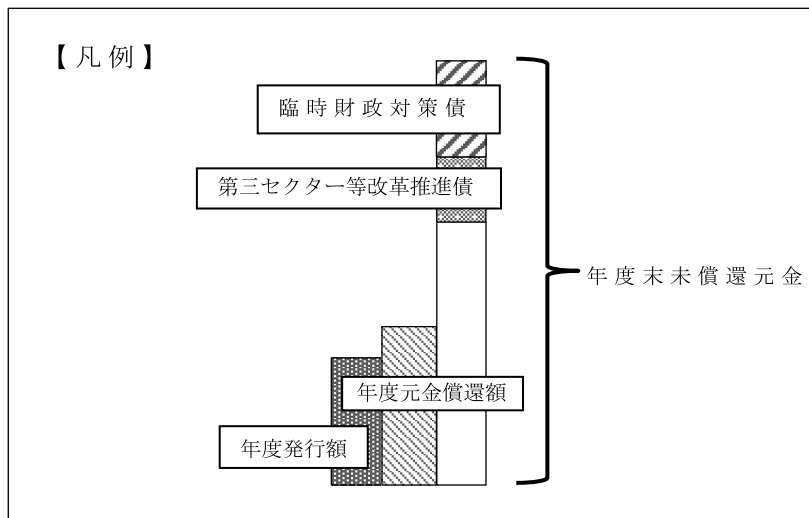
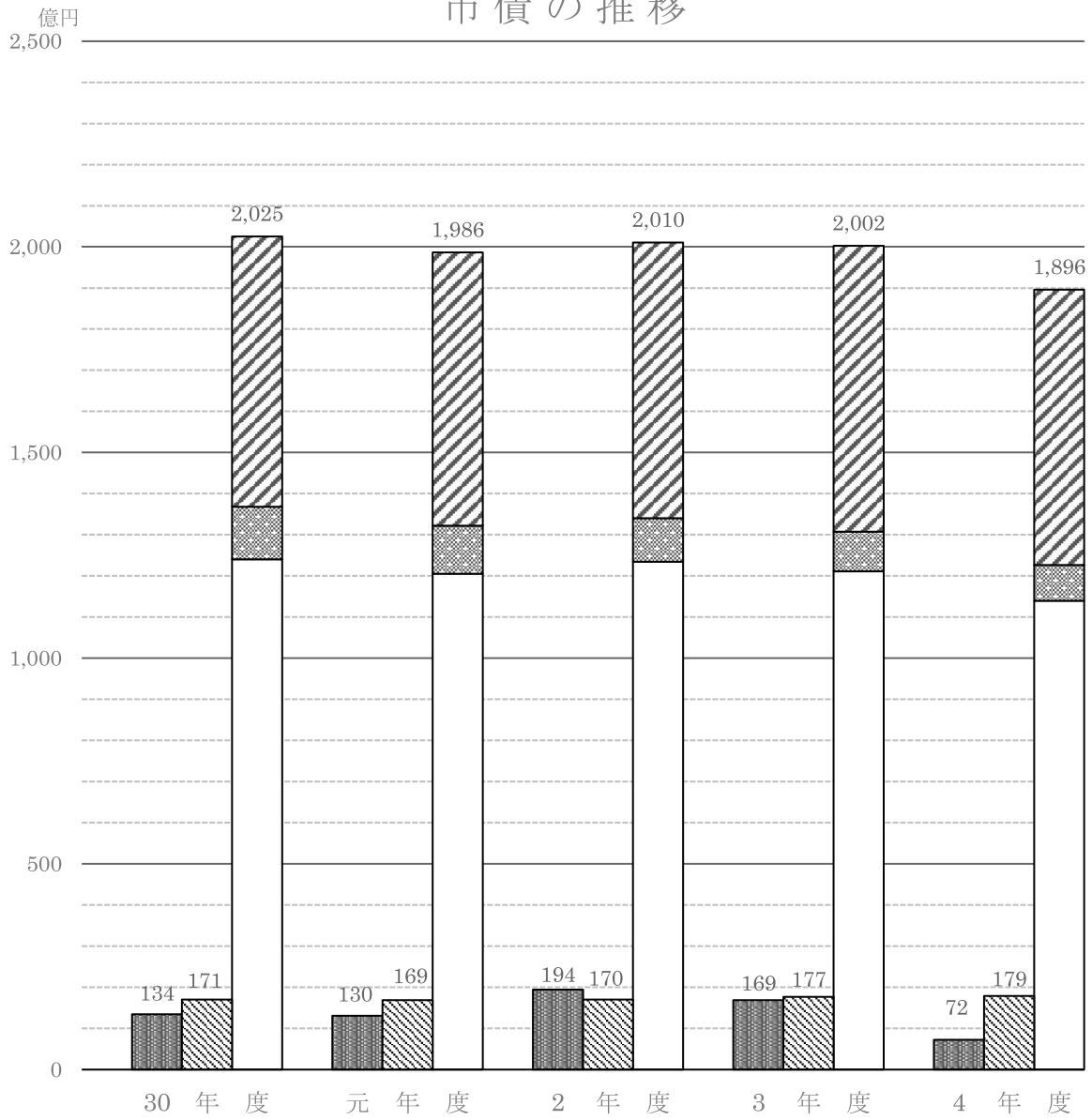
区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増減比率
一般会計	元 金 償 還 額	17,358,611,943	17,250,045,155	108,566,788	0.6
	利 子	598,408,823	706,510,947	△ 108,102,124	△ 15.3
	計	17,957,020,766	17,956,556,102	464,664	0.0
	発 行 額	7,172,100,000	16,524,300,000	△ 9,352,200,000	△ 56.6
	年 度 末 未 償 還 元 金	182,725,762,289	192,912,274,232	△ 10,186,511,943	△ 5.3
特別会計	元 金 償 還 額	520,410,438	441,519,585	78,890,853	17.9
	利 子	22,153,073	20,962,250	1,190,823	5.7
	計	542,563,511	462,481,835	80,081,676	17.3
	発 行 額	63,900,000	352,300,000	△ 288,400,000	△ 81.9
	年 度 末 未 償 還 元 金	6,861,685,985	7,318,196,423	△ 456,510,438	△ 6.2
合 計	元 金 償 還 額	17,879,022,381	17,691,564,740	187,457,641	1.1
	利 子	620,561,896	727,473,197	△ 106,911,301	△ 14.7
	計	18,499,584,277	18,419,037,937	80,546,340	0.4
	発 行 額	7,236,000,000	16,876,600,000	△ 9,640,600,000	△ 57.1
	年 度 末 未 償 還 元 金	189,587,448,274	200,230,470,655	△ 10,643,022,381	△ 5.3

年度末未償還元金の内訳

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
ア	臨 時 財 政 対 策 債	66,931,715,137	69,493,519,059	△ 2,561,803,922
イ	第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	8,673,500,000	9,623,450,000	△ 949,950,000
ウ	ア・イ以外の市債	113,982,233,137	121,113,501,596	△ 7,131,268,459
合 計		189,587,448,274	200,230,470,655	△ 10,643,022,381

市債の推移



(4) 予算流用の状況

一般会計と特別会計を合わせた予算流用額は、12億9,268万3千円で、前年度に比べ12億7,437万9千円減少した。

予算流用の主な内容は、一般会計では、土木費の道路橋梁新設改良費において、橋梁等長寿命化修繕事業における施工内容に変更が生じたことなどによる工事請負費への流用9,905万6千円、総務費の税務総務費において心のふるさと応援寄附促進経費におけるふるさと納税業務を外部委託するための委託料への流用7,434万9千円及び土木費の公園事業費において、鴻ノ池運動公園整備単独事業におけるスケートボードパーク工事の周辺整備工事が必要となったことによるものなどの工事請負費への流用2,950万5千円である。

特別会計では、土地区画整理事業特別会計のJR奈良駅南地区土地区画整理事業費において、JR奈良駅南特定土地区画整理事業支障物件調査業務委託発注のためなどの委託料への流用3,010万6千円である。

予算流用の状況

(単位：円・件)

会計別	4年度		3年度		比較増減	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
一般会計	1,240,789,000	583	2,170,937,000	610	△ 930,148,000	△ 27
特別会計	51,894,000	58	396,125,000	58	△ 344,231,000	—
合計	1,292,683,000	641	2,567,062,000	668	△ 1,274,379,000	△ 27

(5) 不用額の状況

一般会計と特別会計を合わせた不用額は、155億4,735万1千円で、前年度に比べ25億6,813万9千円増加した。

不用額の主な内容は、一般会計では、民生費における社会福祉総務費で、給付金事業終了等による負担金補助及び交付金19億148万円及び生活保護費の扶助費5億9,562万1千円、衛生費における予防費で、新型コロナウイルスワクチン接種について、接種数が見込みより少なくなったことなどによる委託料5億5,018万7千円、総務費における庁舎等施設整備事業費で、入札不調等による工事請負費5億335万3千円、土木費における土地区画整理事業会計繰出金で、土

地区画整理事業特別会計における保留地処分金収入増等による繰出金4億5,077万1千円である。

また、特別会計では、介護保険特別会計における介護サービス等諸費の負担金補助及び交付金7億7,492万円、国民健康保険特別会計における一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金5億5,345万7千円である。

不用については、限られた財源がより有効な事業へ効果的に配分されるよう今後とも見積りには慎重を期されるとともに、所期の目的を達成した上での、効率的な事務執行による執行額の抑制を図られたい。

不用額の状況 (単位：円)

会 計 別	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
一 般 会 計	12,498,125,153	11,444,883,615	1,053,241,538
特 別 会 計	3,049,225,970	1,534,327,573	1,514,898,397
合 計	15,547,351,123	12,979,211,188	2,568,139,935

(6) その他の事項

ア 未収債権については、市税12億2,234万8千円、国民健康保険料等の税外債権34億2,829万8千円、合計46億5,064万6千円となり、前年度に比べ4億3,489万2千円減少した。減少した主なものは、国民健康保険料2億2,804万3千円である。

税外債権については、債権回収業務の委託が可能とされている債権のうち、債権回収の可能性が高いものを対象に、弁護士法人への回収等の業務委託が行われており、本年度の回収報告額は874万6千円、回収不能報告額は4万4千円であった。

歳入所管課においては、当初納期限内に納付がなかった場合、督促及び催告を漏れなく行い、その後も回収行為を継続するなど、新たな滞納繰越を発生させないよう、現年での回収になお一層努力されるよう要望する。また、今後、税外債権については、財源の確保、負担の公平性の観点からも、債権回収について指導、助言を行う担当課や弁護士等と連携し、支払督促等必要に応じ法的措置を講じられるなど、より一層未収債権の縮減に努められたい。

加えて、未収債権は決算書上収入未済額として表示されることになる。収入未済額を確定する際には、個々の債権の合計と一致するかの確認を確実に行われたい。その上で、翌年度の滞納繰越の調定処理について、奈良市会計規則（昭和40年奈良市規則第1号）の規定に基づき、適正な額で遺漏なく行い、未収債権を適正に管理されたい。

イ 歳出の過誤払が発生したときは、当該支出した経費に戻入することとされているが、出納整理期間中に戻入の見込みがないものについては戻入命令が取り消され、戻入未済相当額は決算書上支出済額に含まれることになる。

この戻入未済相当額は市の債権であるが、決算書上表示されず、翌年度において滞納繰越分の歳入として調定されることになる。

万一、調定処理が行われなければ、市の債権管理上重大な事案になることから、戻入未済相当額について、翌年度に漏れなく調定処理を行い、適正に債権管理を行われたい。

ウ 施設修繕料の執行においては、予定価格が20万円以上の場合、奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）の規定により、2者以上による見積り合わせ、あるいは入札手続が必要となる。

施設修繕は、総じて緊急性が高い案件が多いものと解するが、見積り合わせや入札の手続を回避するために分割発注を行ったり、形式的な見積り合わせを行うことのないよう、規則に基づき適正に執行されたい。

2 一 般 会 計

(1) 歳入

本年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況		(単位：円)	
区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	170,347,829,000	172,668,150,000	△ 2,320,321,000
調 定 額	158,952,457,863	160,999,219,429	△ 2,046,761,566
収 入 済 額	155,671,283,279	157,487,847,889	△ 1,816,564,610
不 納 欠 損 額	200,734,569	230,797,436	△ 30,062,867
収 入 未 済 額	3,080,440,015	3,280,574,104	△ 200,134,089

予算現額は1,703億4,782万9千円で、前年度に比べ23億2,032万1千円、調定額は1,589億5,245万7千円で、前年度に比べ20億4,676万1千円、収入済額は1,556億7,128万3千円で、前年度に比べ18億1,656万4千円、不納欠損額は2億73万4千円で、前年度に比べ3,006万2千円といずれも減少した。また、収入未済額は30億8,044万円で、前年度に比べ2億13万4千円減少した。

歳入決算額の財源構成は、次表のとおり、自主財源は671億185万8千円（構成比率43.1%）で、前年度に比べ73億3,223万3千円増加した。これは主に、財政調整基金繰入金等の繰入金が増加したことによるものである。

一方、依存財源は885億6,942万5千円（構成比率56.9%）で、前年度に比べ91億4,879万8千円減少した。これは主に、臨時財政対策債の減少に加え、新斎苑整備事業債等の衛生債及び児童福祉施設整備事業債等の民生債が減少したことなどにより、市債が減少したことによるものである。

また、前年度に引き続き国税の増収に伴う地方交付税交付額の再算定等により地方交付税が増加した一方で、前年度において交付されていた飲食店等営業時間短縮協力金市町村支援補助金がなくなったことなどにより県支出金が減少した。

なお、国庫支出金については、1世帯当たり10万円の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び1世帯当たり5万円の電力・ガス・食料品等価格高

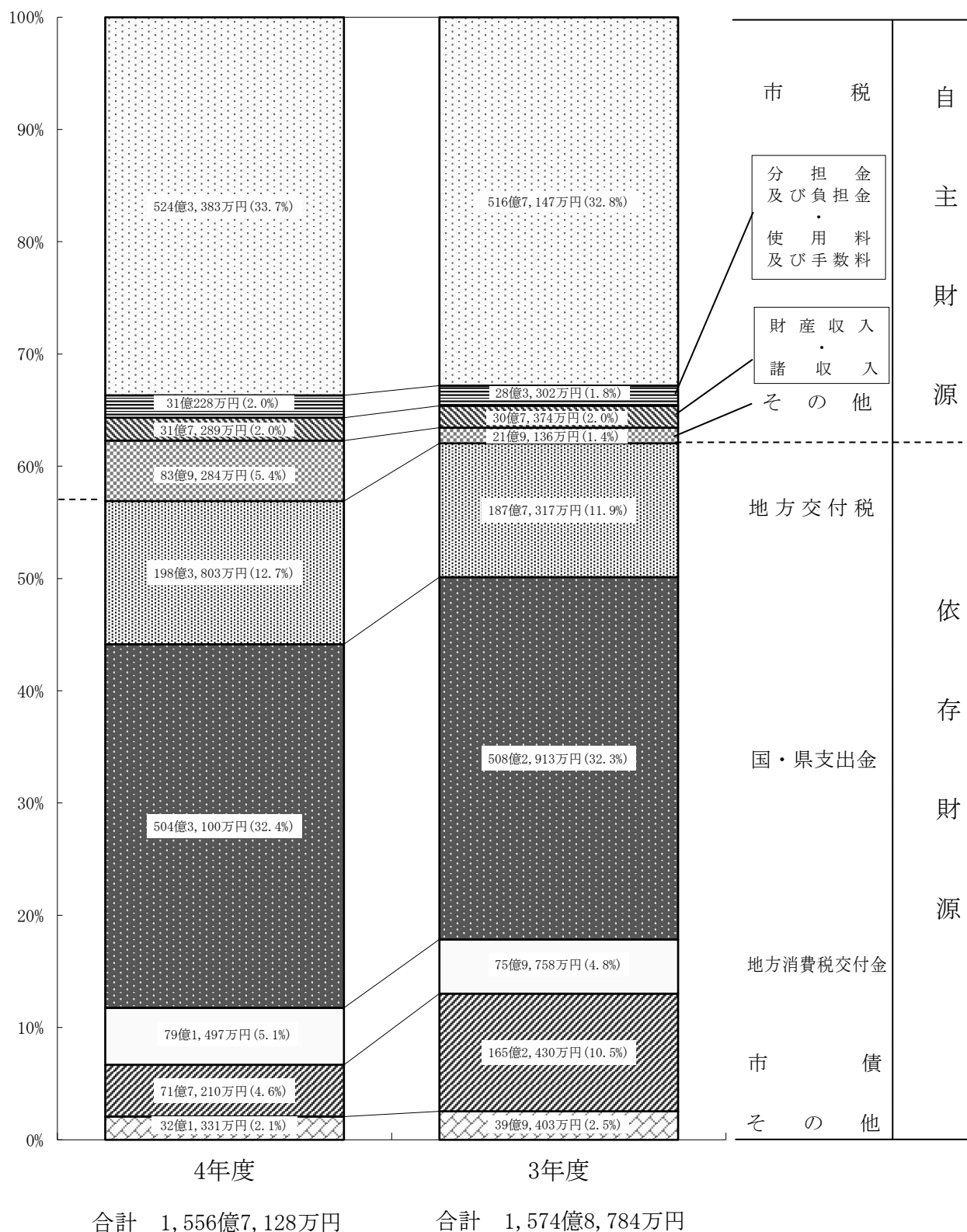
騰緊急支援給付金の財源として、国から子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金62億1,822万1千円の交付を受けている。

財源構成

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	52,433,832,288	33.7	51,671,479,476	32.8	762,352,812	0.9
	分担金及び負担金	655,025,137	0.4	649,270,575	0.4	5,754,562	0.0
	使用料及び手数料	2,447,257,186	1.6	2,183,756,028	1.4	263,501,158	0.2
	財 産 収 入	466,804,637	0.3	427,784,755	0.3	39,019,882	0.0
	寄 附 金	447,502,900	0.3	239,650,780	0.2	207,852,120	0.1
	繰 入 金	4,822,926,135	3.1	307,339,715	0.2	4,515,586,420	2.9
	繰 越 金	3,122,415,504	2.0	1,644,379,097	1.0	1,478,036,407	1.0
	諸 収 入	2,706,094,419	1.7	2,645,963,869	1.7	60,130,550	0.0
計	67,101,858,206	43.1	59,769,624,295	38.0	7,332,233,911	5.1	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	830,365,001	0.5	828,533,002	0.5	1,831,999	0.0
	利子割交付金	29,848,000	0.0	50,921,000	0.0	△ 21,073,000	0.0
	配当割交付金	632,512,000	0.4	690,237,000	0.4	△ 57,725,000	0.0
	株式等譲渡所得割 交 付 金	442,469,000	0.3	789,088,000	0.5	△ 346,619,000	△ 0.2
	法人事業税交付金	524,877,000	0.3	517,303,000	0.3	7,574,000	0.0
	地方消費税交付金	7,914,973,000	5.1	7,597,586,000	4.8	317,387,000	0.3
	ゴルフ場利用税 交 付 金	273,503,076	0.2	283,741,034	0.2	△ 10,237,958	0.0
	自動車取得税 交 付 金	4,228,537	0.0	—	—	4,228,537	0.0
	環境性能割交付金	115,184,000	0.1	81,727,000	0.1	33,457,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	3,015,000	0.0	2,998,000	0.0	17,000	0.0
	地方特例交付金	318,742,000	0.2	709,003,000	0.5	△ 390,261,000	△ 0.3
	地 方 交 付 税	19,838,032,000	12.7	18,773,175,000	11.9	1,064,857,000	0.8
	交通安全対策 特 別 交 付 金	38,576,000	0.0	40,480,000	0.0	△ 1,904,000	0.0
	国庫支出金	40,678,005,863	26.1	39,920,564,660	25.3	757,441,203	0.8
県 支 出 金	9,752,994,596	6.3	10,908,566,898	6.9	△ 1,155,572,302	△ 0.6	
市 債	7,172,100,000	4.6	16,524,300,000	10.5	△ 9,352,200,000	△ 5.9	
計	88,569,425,073	56.9	97,718,223,594	62.0	△ 9,148,798,521	△ 5.1	
合 計	155,671,283,279	100.0	157,487,847,889	100.0	△ 1,816,564,610	—	

参考図 財源構成



(注) 自主財源中の「その他」の内訳: 寄附金、繰入金、繰越金
 依存財源中の「その他」の内訳: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、
 法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、
 国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

市税の決算状況は、次のとおりである。

市税の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現年課税分	52,409,629,349	52,077,178,619	349,675	332,101,055
滞納繰越分	1,339,629,901	356,653,669	92,728,795	890,247,437
合 計	53,749,259,250	52,433,832,288	93,078,470	1,222,348,492

ア 調定額は537億4,925万9千円で、前年度に比べ5億8,648万7千円増加した。これは主に、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）拡大に伴う中小事業者等への軽減措置の終了、家屋の新增築及び建替えなどにより、固定資産税が増加したことによるものである。

イ 収入済額は524億3,383万2千円で、前年度に比べ7億6,235万2千円増加した。これは主に、調定額の増加要因と同様の理由によるものである。

なお、徴収率は現年課税分が99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。滞納繰越分は26.6%で、前年度に比べ7.9ポイント低下した。これは主に、前年度において、徴収を猶予していた固定資産税の徴収があったことによるものである。全体の徴収率は97.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

徴収率

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
徴 収 率	97.6	97.2	96.6	97.3	97.1	
内 訳	現年課税分	99.4	99.3	98.6	99.2	99.3
	滞納繰越分	26.6	34.5	20.0	24.9	27.8

ウ 市税の不納欠損状況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
市 民 税 (個 人)	現 年 課 税 分	161,775	—	161,775
	滞 納 繰 越 分	37,989,833	58,480,558	△ 20,490,725
	計	38,151,608	58,480,558	△ 20,328,950
市 民 税 (法 人)	現 年 課 税 分	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	4,158,229	1,467,331	2,690,898
	計	4,158,229	1,467,331	2,690,898
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	150,992	188,906	△ 37,914
	滞 納 繰 越 分	37,598,189	58,748,639	△ 21,150,450
	計	37,749,181	58,937,545	△ 21,188,364
軽自動車税 (種別割)	現 年 課 税 分	8,000	—	8,000
	滞 納 繰 越 分	3,929,145	8,710,040	△ 4,780,895
	計	3,937,145	8,710,040	△ 4,772,895
事 業 所 税	現 年 課 税 分	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	1,872,900	—	1,872,900
	計	1,872,900	—	1,872,900
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	28,908	36,294	△ 7,386
	滞 納 繰 越 分	7,180,499	11,210,249	△ 4,029,750
	計	7,209,407	11,246,543	△ 4,037,136
合 計	現 年 課 税 分	349,675	225,200	124,475
	滞 納 繰 越 分	92,728,795	138,616,817	△ 45,888,022
	計	93,078,470	138,842,017	△ 45,763,547

市税の不納欠損の発生事由

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
即時消滅によるもの	23,053,181	7,686,307	15,366,874
執行停止中の消滅時効によるもの	13,297,535	12,475,615	821,920
執行停止後 3 年経過によるもの	55,282,816	114,228,268	△ 58,945,452
消滅時効によるもの	1,444,938	4,451,827	△ 3,006,889
合 計	93,078,470	138,842,017	△ 45,763,547

不納欠損額は9,307万8千円で、前年度に比べ4,576万3千円減少した。減少した主なものは、固定資産税及び市民税（個人）の滞納繰越分である。

エ 市税の収入未済状況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
現年課税分	332,101,055	385,312,337	△ 53,211,282
滞納繰越分	890,247,437	967,138,360	△ 76,890,923
合 計	1,222,348,492	1,352,450,697	△ 130,102,205

収入未済額は12億2,234万8千円で、前年度に比べ1億3,010万2千円減少した。

本年度の市税の決算状況を見ると、徴収率がコロナ前を上回り、収入未済額が減少している。これは、差押件数が増加したことなど滞納徴収員をはじめとする担当職員による継続的な徴収体制の成果の表れと見てとれ、一定の評価ができるところである。

また、共通納税システムやスマートフォン決済アプリによる納付額が増加しており、納付方法の多様化も一因であると考えられる。

言うまでもなく市税は歳入の根幹を成すものであり、財源の確保、負担の公平性の観点からも徴収に努められることは重要であるため、引き続き徴収努力を継続されたい。

なお、令和5年4月から「地方税お支払サイト」による納付方法の拡充も行われている。限られた職員数で事務を効率的に行うためにも、このようなデジタル化は必要であると思われるため、引き続き行政のDX推進に注力されたい。

市税の収入状況

区 分		4 年 度		
		調 定 額	収 入 済 額	
		金 額	金 額	徴収率
市 民 税 (個 人)	現年課税分	22,382,334,544	22,236,207,652	99.3
	滞納繰越分	548,551,396	146,922,605	26.8
	計	22,930,885,940	22,383,130,257	97.6
市 民 税 (法 人)	現年課税分	2,981,983,100	2,974,454,500	99.7
	滞納繰越分	43,316,238	16,468,331	38.0
	計	3,025,299,338	2,990,922,831	98.9
固 定 資 産 税	現年課税分	20,019,300,300	19,879,503,696	99.3
	滞納繰越分	572,777,548	150,740,967	26.3
	計	20,592,077,848	20,030,244,663	97.3
国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	51,242,900	51,242,900	100.0
軽自動車税 (環境性能割)	現年課税分	35,931,000	35,931,000	100.0
軽自動車税 (種別割)	現年課税分	680,044,300	666,663,867	98.0
	滞納繰越分	53,694,294	12,023,602	22.4
	計	733,738,594	678,687,469	92.5
市たばこ税	現年課税分	1,824,733,705	1,824,733,705	100.0
	滞納繰越分	15,709	—	—
	計	1,824,749,414	1,824,733,705	100.0
入 湯 税	現年課税分	32,425,200	32,425,200	100.0
事 業 所 税	現年課税分	1,022,942,800	1,020,980,400	99.8
	滞納繰越分	11,711,795	1,635,400	14.0
	計	1,034,654,595	1,022,615,800	98.8
都 市 計 画 税	現年課税分	3,378,691,500	3,355,035,699	99.3
	滞納繰越分	109,562,921	28,862,764	26.3
	計	3,488,254,421	3,383,898,463	97.0
合 計	現年課税分	52,409,629,349	52,077,178,619	99.4
	滞納繰越分	1,339,629,901	356,653,669	26.6
	計	53,749,259,250	52,433,832,288	97.6

(単位：円・%)

3 年 度			比 較 増 減		
調 定 額	収 入 済 額		調 定 額	収 入 済 額	
金 額	金 額	徴収率	金 額	金 額	徴収率
22,345,378,181	22,181,441,315	99.3	36,956,363	54,766,337	0.0
595,610,170	142,856,530	24.0	△ 47,058,774	4,066,075	2.8
22,940,988,351	22,324,297,845	97.3	△ 10,102,411	58,832,412	0.3
2,956,414,200	2,947,963,400	99.7	25,568,900	26,491,100	0.0
74,868,888	36,573,519	48.9	△ 31,552,650	△ 20,105,188	△ 10.9
3,031,283,088	2,984,536,919	98.5	△ 5,983,750	6,385,912	0.4
19,370,724,727	19,201,200,120	99.1	648,575,573	678,303,576	0.2
775,157,307	307,491,768	39.7	△ 202,379,759	△ 156,750,801	△ 13.4
20,145,882,034	19,508,691,888	96.8	446,195,814	521,552,775	0.5
52,515,000	52,515,000	100.0	△ 1,272,100	△ 1,272,100	—
21,897,900	21,897,900	100.0	14,033,100	14,033,100	—
656,501,500	640,636,508	97.6	23,542,800	26,027,359	0.4
57,571,223	10,291,950	17.9	△ 3,876,929	1,731,652	4.5
714,072,723	650,928,458	91.2	19,665,871	27,759,011	1.3
1,757,477,364	1,757,477,364	100.0	67,256,341	67,256,341	—
15,709	—	—	—	—	—
1,757,493,073	1,757,477,364	100.0	67,256,341	67,256,341	0.0
24,077,100	24,077,100	100.0	8,348,100	8,348,100	—
996,583,000	994,947,600	99.8	26,359,800	26,032,800	0.0
37,353,395	27,277,000	73.0	△ 25,641,600	△ 25,641,600	△ 59.0
1,033,936,395	1,022,224,600	98.9	718,200	391,200	△ 0.1
3,291,960,986	3,265,836,114	99.2	86,730,514	89,199,585	0.1
148,665,540	58,996,288	39.7	△ 39,102,619	△ 30,133,524	△ 13.4
3,440,626,526	3,324,832,402	96.6	47,627,895	59,066,061	0.4
51,473,529,958	51,087,992,421	99.3	936,099,391	989,186,198	0.1
1,689,242,232	583,487,055	34.5	△ 349,612,331	△ 226,833,386	△ 7.9
53,162,772,190	51,671,479,476	97.2	586,487,060	762,352,812	0.4

市税以外の自主財源の主なものは、財政調整基金繰入金等の繰入金48億2,292万6千円、歳計剰余繰越金等の繰越金31億2,241万5千円、学校給食費収入、針テラス北館の所有権移転登記等に係る訴訟の和解に伴う供託金等の還付請求分等の諸収入27億609万4千円である。

なお、令和4年4月から供用が開始された奈良市斎苑「旅立ちの杜」の使用料1億4,974万4千円が使用料及び手数料に計上されている。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税以外の不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	3,564,730	23,085,280	4,708,560	30,112,173	△ 1,143,830	△ 7,026,893
使 用 料	4,365,554	331,203,661	3,999,780	348,528,794	365,774	△ 17,325,133
手 数 料	16,910	6,891,142	4,000	6,204,260	12,910	686,882
財産運用収入	—	106,247,214	—	106,247,214	—	—
延滞金・加算金 及 び 過 料	—	75,500	—	75,500	—	—
貸 付 金 元 利 収 入	—	1,966,550	160,000	2,126,550	△ 160,000	△ 160,000
雑 入	99,708,905	1,388,622,176	83,083,079	1,434,828,916	16,625,826	△ 46,206,740
合 計	107,656,099	1,858,091,523	91,955,419	1,928,123,407	15,700,680	△ 70,031,884

不納欠損額は1億765万6千円で、前年度に比べ1,570万円増加した。不納欠損額の主なものは、雑入における生活保護法（昭和25年法律第144号）第78条の徴収金及び同法第63条の返還金の計9,778万5千円並びに使用料における住宅使用料の419万1千円である。

また、収入未済額は18億5,809万1千円で、前年度に比べ7,003万1千円減少した。収入未済額の主なものは、雑入における生活保護法第78条の徴収金及び同法第63条の返還金の計8億6,459万4千円並びに使用料における住宅使用料の3億2,317万3千円である。

引き続き適切な債権管理に努められたい。

なお、財産運用収入のうち1億620万6千円は、針テラス事業用地土地使用料であり、債務者（法人）の破産手続が廃止決定されていることから当該債権は、事実上回収不能債権となっている。

しかし、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）第11条第1号の債権放棄の規定は個人のみ適用で、法人には適用することができないため、徴収停止の手続をとった上で、相当の期間が経過する令和6年9月の時点において回収の見込みがなければ債権放棄される予定となっている。

(2) 歳出

本年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
予 算 現 額	170,347,829,000	172,668,150,000	△ 2,320,321,000
支 出 済 額	150,642,355,847	151,165,432,385	△ 523,076,538
翌 年 度 繰 越 額	7,207,348,000	10,057,834,000	△ 2,850,486,000
不 用 額	12,498,125,153	11,444,883,615	1,053,241,538

予算現額は1,703億4,782万9千円で、前年度に比べ23億2,032万1千円、支出済額は1,506億4,235万5千円で、前年度に比べ5億2,307万6千円、翌年度繰越額は72億734万8千円で、前年度に比べ28億5,048万6千円、それぞれ減少した。また、不用額は124億9,812万5千円で、前年度に比べ10億5,324万1千円増加した。

歳出決算額の性質別構成は、別表のとおり、義務的経費は769億2,080万4千円（構成比率51.1%）、投資的経費は78億6,666万8千円（構成比率5.2%）、その他の経費は658億5,488万2千円（構成比率43.7%）となっている。

義務的経費は、前年度に比べ38億9,511万2千円減少した。

義務的経費の内訳は次のとおりである。

- ア 人件費は251億2,792万2千円で、前年度に比べ3億2,889万円減少した。これは主に、退職者の増加により退職手当が増加したものの、人事院勧告による期末手当支給月数の引下げにより期末手当が減少したことに加え、職員数の減少等により給料が減少したことによるものである。
- イ 扶助費は338億3,270万5千円で、前年度に比べ35億6,456万7千円減少した。これは主に、前年度において児童1人当たり10万円の子育て世帯臨時特別給付金の給付があったことによるものである。
- ウ 公債費は179億6,017万6千円で、前年度に比べ165万4千円減少した。臨時財政対策債の繰上償還等により元金の支払が増加したものの、利率見直しなどにより利子の支払が減少した結果、前年度とほぼ同額となっている。

投資的経費は、前年度に比べ54億2,653万6千円減少した。

普通建設事業費の主な内容は、次のとおりである。

- ア 大和西大寺駅北口駅前広場整備工事等の街路事業費16億8,456万9千円
- イ 奈良線学園前・菖蒲池間メガネ橋補修工事委託等の道路橋梁新設改良費15億9,184万6千円
- ウ 平城東中学校校舎トイレ改修工事等の中学校施設整備事業費9億9,433万8千円
- エ 佐保川小学校校舎トイレ改修工事等の小学校施設整備事業費8億5,134万6千円
- オ 柏木公園トイレ棟新築その他工事等の公園事業費3億812万2千円

その他の経費は、前年度に比べ87億9,857万2千円増加した。

その他の経費の主な内訳は次のとおりである。

- ア 物件費は277億7,625万3千円で、前年度に比べ9,398万9千円減少した。これは主に、子育て世帯への商品券支給等を行ったものの、前年度に行った市内の飲食店に対する営業時間短縮の協力支援金が本年度はなかったことによるものである。

イ 補助費等は256億4,064万8千円で、前年度に比べ108億8,950万5千円増加した。これは主に、繰替運用していた奈良市地域振興基金への返還金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰対策としての緊急支援給付金によるものである。

ウ 繰出金は93億1,136万5千円で、前年度に比べ1億2,892万9千円減少した。これは主に、前年度において住宅新築資金等貸付金特別会計へ繰出しを行ったことによるものである。

なお、本年度も国費を活用したコロナ対策関連の様々な事業が40億2,086万2千円実施されており、主なものは次表のとおりである。

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した主な事業

(単位：円)

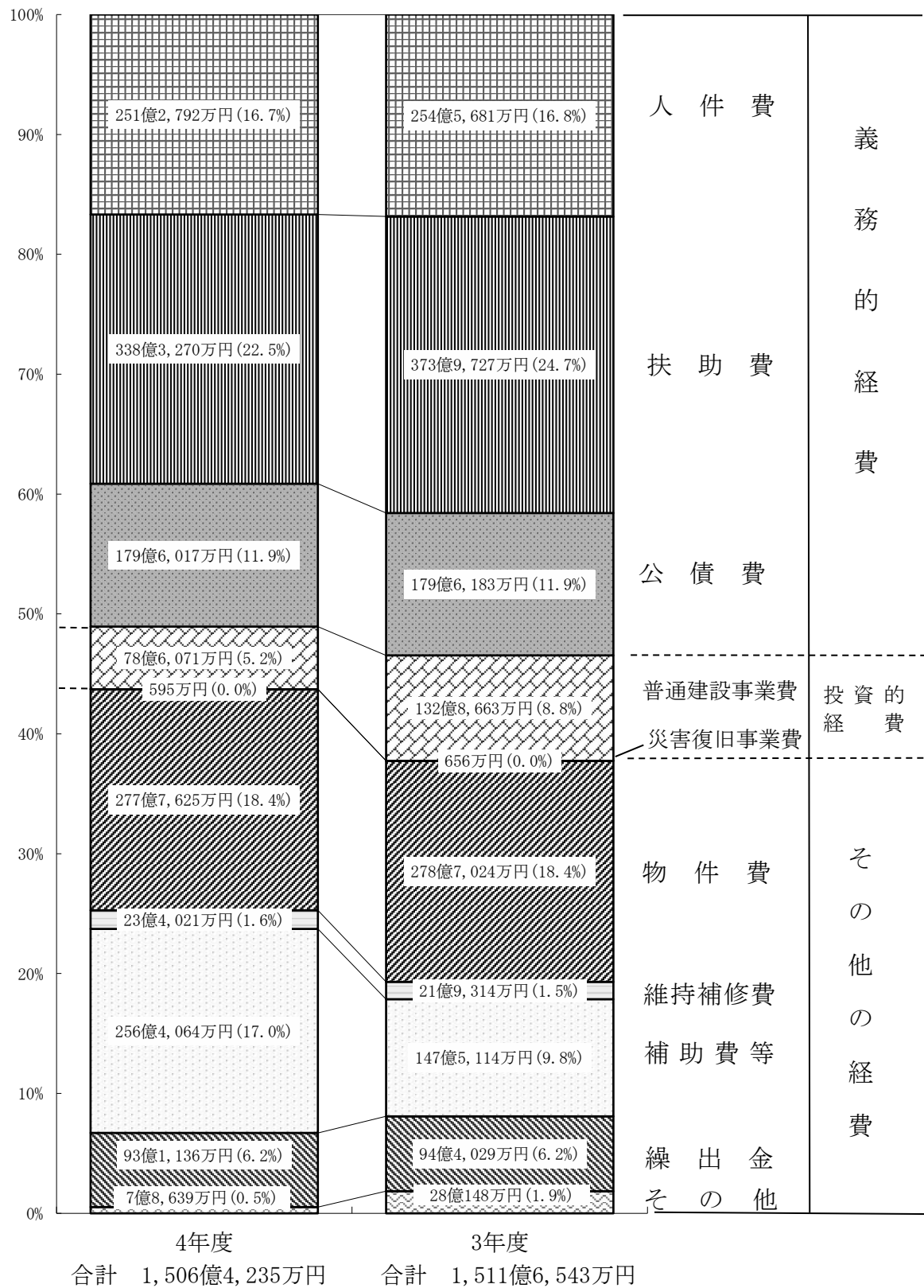
事業名	事業費
子育て世帯生活応援商品券支給事業	701,550,000
水道料金（基本料金）の減免	563,616,145
生活応援プレミアム付商品券発行事業	482,154,000
奈良市基盤地図データ更新及び道路台帳図デジタル化等業務	339,900,000
G I G A スクール構想実現事業	281,035,145
給食費保護者負担軽減事業	232,054,938
リモートパソコン購入経費	124,454,000

別表 性質別構成

(単位：円・%)

区 分		4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
義務的経費	人 件 費	25,127,922,617	16.7	25,456,812,777	16.8	△ 328,890,160	△ 0.1
	扶 助 費	33,832,705,975	22.5	37,397,273,781	24.7	△ 3,564,567,806	△ 2.2
	公 債 費	17,960,176,136	11.9	17,961,830,578	11.9	△ 1,654,442	0.0
	小 計	76,920,804,728	51.1	80,815,917,136	53.5	△ 3,895,112,408	△ 2.4
投資的経費	普通建設事業費	7,860,712,948	5.2	13,286,634,913	8.8	△ 5,425,921,965	△ 3.6
	災害復旧事業費	5,955,200	0.0	6,569,600	0.0	△ 614,400	0.0
	小 計	7,866,668,148	5.2	13,293,204,513	8.8	△ 5,426,536,365	△ 3.6
その他の経費	物 件 費	27,776,253,364	18.4	27,870,242,907	18.4	△ 93,989,543	0.0
	維 持 補 修 費	2,340,218,372	1.6	2,193,146,771	1.5	147,071,601	0.1
	補 助 費 等	25,640,648,223	17.0	14,751,142,672	9.8	10,889,505,551	7.2
	積 立 金	496,897,328	0.3	2,359,982,745	1.6	△ 1,863,085,417	△ 1.3
	貸 付 金	289,500,000	0.2	441,500,000	0.3	△ 152,000,000	△ 0.1
	繰 出 金	9,311,365,684	6.2	9,440,295,641	6.2	△ 128,929,957	0.0
	小 計	65,854,882,971	43.7	57,056,310,736	37.7	8,798,572,235	6.0
合 計		150,642,355,847	100.0	151,165,432,385	100.0	△ 523,076,538	—

参考図 性質別構成



(注) 「その他」の内訳：積立金、貸付金

款別(目的別)執行状況は、次表のとおりである。

款別(目的別)執行状況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	構成比率	翌年度繰越額	不用額
議会費	667,048,000	643,496,270	96.5	0.4	—	23,551,730
総務費	21,133,748,000	17,849,984,631	84.5	11.8	明許 1,404,969,000	1,878,794,369
民生費	76,424,740,000	70,970,348,077	92.9	47.1	明許 339,617,000	5,114,774,923
衛生費	16,677,175,000	14,793,470,428	88.7	9.8	明許 383,235,000	1,500,469,572
労働費	117,225,000	104,680,070	89.3	0.1	—	12,544,930
農林水産業費	859,093,000	604,827,502	70.4	0.4	明許 80,484,000	173,781,498
商工費	1,517,134,000	1,059,575,022	69.8	0.7	明許 74,900,000	382,658,978
観光費	1,191,222,000	986,875,990	82.8	0.7	明許 69,306,000	135,040,010
土木費	12,784,419,000	9,512,122,377	74.4	6.3	明許 1,856,570,000	1,343,690,623
					事故 72,036,000	
					小計 1,928,606,000	
消防費	4,355,227,000	4,042,402,521	92.8	2.7	明許 121,700,000	191,124,479
教育費	16,166,438,000	12,007,412,591	74.3	8.0	明許 2,804,531,000	1,354,494,409
災害復旧費	64,000,000	5,955,200	9.3	0.0	—	58,044,800
公債費	18,076,460,000	17,960,276,136	99.4	11.9	—	116,183,864
諸支出金	268,905,000	100,929,032	37.5	0.1	—	167,975,968
予備費	44,995,000	—	—	—	—	44,995,000
合計	170,347,829,000	150,642,355,847	88.4	100.0	明許 7,135,312,000	12,498,125,153
					事故 72,036,000	
					合計 7,207,348,000	

(注) 翌年度繰越額の「明許」は繰越明許費、「事故」は事故繰越しである。

翌年度への繰越しの状況は、次表のとおりである。

繰越明許費

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
総務費	総務管理費	自治会等活動推進経費	10,989,000
		庁舎等施設整備事業	319,600,000
		スポーツ施設整備事業	1,045,680,000
	企画費	文化振興施設整備事業	28,700,000
民生費	社会福祉費	社会福祉事務経費	3,080,000
		高齢者福祉施設整備事業	48,702,000
		障害者福祉施設整備事業	53,611,000
	児童福祉費	子ども医療費助成経費	17,934,000
		児童福祉施設整備事業	216,290,000
衛生費	保健衛生費	墓地火葬場管理経費	1,000
		出産・子育て応援経費	257,655,000
		保健衛生施設整備事業	75,100,000
	清掃費	清掃施設整備事業	50,479,000
農林水産業費	農林費	人・農地問題解決推進経費	2,231,000
		土地基盤整備事業	78,253,000
商工費	商工費	企業誘致推進経費	11,000,000
		商工施設整備事業	63,900,000
観光費	観光費	観光施設整備事業	69,306,000
土木費	土木管理費	宅地耐震化推進事業経費	19,300,000
	道路橋梁費	定期点検経費	36,500,000
		道路橋梁維持補修経費	45,400,000
		道路橋梁新設改良事業	594,111,000
		河川費	河川堤防改修事業
	都市計画費	都市計画事務経費	48,862,000
		街路事業	403,642,000
		JR奈良駅付近連続立体交差事業	381,111,000
		公園事業	298,779,000

	住 宅 費	住 宅 管 理 経 費	8,800,000
		公 営 住 宅 整 備 事 業	10,065,000
消 防 費	消 防 費	消 防 施 設 整 備 事 業	121,700,000
教 育 費	教 育 総 務 費	教 職 員 教 科 等 研 修 経 費	2,640,000
		不 登 校 児 童 生 徒 サ ポ ー ト 事 業 経 費	5,456,000
		中 高 一 貫 校 施 設 整 備 事 業	3,278,000
		教 育 振 興 施 設 整 備 事 業	54,500,000
	小 学 校 費	小 学 校 運 営 管 理 経 費	56,250,000
		小 学 校 施 設 整 備 事 業	1,700,276,000
	中 学 校 費	中 学 校 運 営 管 理 経 費	27,000,000
		中 学 校 施 設 整 備 事 業	913,853,000
	高 等 学 校 費	高 等 学 校 運 営 管 理 経 費	2,700,000
	社 会 教 育 費	指 定 文 化 財 補 助 経 費	17,278,000
		社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	21,300,000
合 計			7,135,312,000

事故繰越し

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
土 木 費	都 市 計 画 費	J R 奈 良 駅 付 近 連 続 立 体 交 差 事 業	72,036,000
合 計			72,036,000

翌年度繰越額は72億734万8千円で、前年度に比べ28億5,048万6千円減少した。繰越額の内訳は、繰越明許費71億3,531万2千円及び事故繰越し7,203万6千円である。

繰越明許費の主な理由は、次のとおりである。

ア 教育費の小学校施設整備事業において、太陽光発電設備整備工事及び照明設備改修工事を実施するに当たり、学校及び地元との調整に不測の日数を要したことによるものである。

イ 総務費のスポーツ施設整備事業において、鴻ノ池陸上競技場改修工事を国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用して実施するに当たり、国の

補正予算成立が12月であったことによるものである。

ウ 教育費の中学校施設整備事業において、太陽光発電設備整備工事及び照明設備改修工事を実施するに当たり、学校及び地元との調整に不測の日数を要したことによるものである。

事故繰越しの理由は、土木費のJR奈良駅付近連続立体交差事業において、県が主体となって行う事業がコロナの影響により繰り越されたため、市が支払う負担金も繰り越されたことによるものである。

予備費充当の状況は、次表のとおりである。

予備費充当額 (単位:千円)

節	款	総務費	衛生費	教育費	合計	
委	託	料	990	165	3,850	5,005
合	計	990	165	3,850	5,005	

予備費は、当初予算で5,000万円が計上され、そのうち500万5千円が充当された。その内容は、教育費における電力会社の契約解除による違約金等請求に係る弁護士委託着手金等、全件が弁護士委託料である。

3 特別会計

特別会計は、住宅新築資金等貸付金特別会計ほか5会計で、会計別の決算状況は、次表のとおりである。

会計別の決算状況

(単位：円)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	歳計剰余積立金	歳計剰余繰越金
住宅新築資金等貸付金特別会計	17,008,505	7,204,000	9,804,505	—	9,804,505	—	9,804,505
国民健康保険特別会計	35,868,453,413	35,813,273,758	55,179,655	—	55,179,655	—	55,179,655
土地区画整理事業特別会計	1,023,457,971	971,768,971	51,689,000	51,689,000	—	—	—
介護保険特別会計	35,169,362,078	34,285,140,457	884,221,621	—	884,221,621	350,000,000	534,221,621
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	88,201,236	13,647,358	74,553,878	—	74,553,878	—	74,553,878
後期高齢者医療特別会計	7,460,917,986	7,440,043,486	20,874,500	—	20,874,500	—	20,874,500
合計	79,627,401,189	78,531,078,030	1,096,323,159	51,689,000	1,044,634,159	350,000,000	694,634,159

また、一般会計からの繰入金及び市債の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

会計別	4年度	3年度	比較増減
住宅新築資金等貸付金特別会計	—	534,115,838	△ 534,115,838
国民健康保険特別会計	2,500,017,030	2,377,291,473	122,725,557
土地区画整理事業特別会計	487,028,355	355,684,115	131,344,240
介護保険特別会計	5,112,758,926	5,064,127,089	48,631,837
後期高齢者医療特別会計	1,211,561,373	1,109,077,126	102,484,247
合計	9,311,365,684	9,440,295,641	△ 128,929,957

市債の状況

(単位：円)

区分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還額	本年度末未償還元金
土地区画整理事業債	7,187,863,746	63,900,000	513,689,081	6,738,074,665
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	130,332,677	—	6,721,357	123,611,320
合計	7,318,196,423	63,900,000	520,410,438	6,861,685,985

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額1,700万8千円、歳出決算額720万4千円で、差引き980万4千円の黒字となった。

歳入決算額 (単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
県支出金	10,320,000	1,196,000	9,124,000
繰入金	—	534,115,838	△ 534,115,838
諸収入	6,688,505	8,030,913	△ 1,342,408
合計	17,008,505	543,342,751	△ 526,334,246

歳出決算額 (単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
住宅新築資金等貸付事業費	7,204,000	7,204,000	—
繰上充用金	—	536,138,751	△ 536,138,751
合計	7,204,000	543,342,751	△ 536,138,751

住宅新築資金等貸付金元利収入及び回収管理組合返戻金の収入状況 (単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	住宅新築資金等貸付金元利収入	13,764,522	—	—	13,764,522	—
	回収管理組合返戻金	603,140,146	6,656,505	1.1	—	596,483,641
3年度	住宅新築資金等貸付金元利収入	1,597,536	—	—	1,597,536	—
	回収管理組合返戻金	611,135,059	7,994,913	1.3	—	603,140,146
比較増減	住宅新築資金等貸付金元利収入	12,166,986	—	—	12,166,986	—
	回収管理組合返戻金	△ 7,994,913	△ 1,338,408	△ 0.2	—	△ 6,656,505

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合(以下「回収管理組合」という。)で回収され市に返戻された貸付金は、665万6千円となっている。なお、前年度において全ての貸付金の返済納期が到来したため、収入未済額は全額滞納繰越分となっている。

また、回収管理組合が回収の見込みがないと判定し、返還処理を行った債

権5件、1,376万4千円が不納欠損処分されている。このことにより、当該債権の4分の3に当たる1,032万円が、県から住宅新築資金等貸付助成事業補助金として交付されている。

決算上の収入未済額は約6億円と多額であり、徴収率は1%台と極めて低い状況であるため、引き続き回収管理組合へ徴収強化を要望されたい。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度は、歳入決算額358億6,845万3千円、歳出決算額358億1,327万3千円で、差引き5,517万9千円の黒字となった。黒字額のうち1,164万2千円は、概算払である県支出金の精算に伴う、翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の世帯数及び被保険者数の状況 (単位：世帯・人)

区 分	4年度末現在	3年度末現在	比較増減
世帯数	45,373	47,420	△ 2,047
被保険者数	67,857	72,045	△ 4,188

歳入決算額 (単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
国民健康保険料	6,759,987,659	6,914,865,699	△ 154,878,040
使用料及び手数料	31,200	69,300	△ 38,100
国庫支出金	—	77,999,000	△ 77,999,000
県支出金	26,491,505,707	26,902,120,260	△ 410,614,553
財産収入	25,819	6,374	19,445
繰入金	2,500,017,030	2,377,291,473	122,725,557
繰越金	58,054,242	82,770,635	△ 24,716,393
諸収入	58,831,756	40,405,675	18,426,081
合計	35,868,453,413	36,395,528,416	△ 527,075,003

歳出決算額

(単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
総務費	392,757,504	350,218,272	42,539,232
保険給付費	24,550,137,077	25,031,912,802	△ 481,775,725
事業費納付金	10,462,789,353	10,543,325,763	△ 80,536,410
共同事業拠出金	579	518	61
保健事業費	289,717,186	297,071,276	△ 7,354,090
基金積立金	25,819	6,374	19,445
諸支出金	117,846,240	114,939,169	2,907,071
合計	35,813,273,758	36,337,474,174	△ 524,200,416

本年度の歳入決算額は358億6,845万3千円で、前年度に比べ5億2,707万5千円減少した。これは主に、歳出の保険給付費の減少に伴う保険給付費等普通交付金の減少により、県支出金が減少したことによるものである。

国民健康保険料の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額	
4年度	医療給付費分	現年度分	4,728,479,851	4,498,695,473	95.1	82,075	229,702,303
		滞納繰越分	620,467,127	138,906,235	22.4	188,651,214	292,909,678
	介護納付金分	現年度分	572,765,822	532,167,157	92.9	8,570	40,590,095
		滞納繰越分	99,824,908	21,263,171	21.3	29,545,734	49,016,003
	後期高齢者支援金等分	現年度分	1,607,872,127	1,529,389,665	95.1	26,855	78,455,607
		滞納繰越分	173,982,228	39,565,958	22.7	50,759,145	83,657,125
	合計	現年度分	6,909,117,800	6,560,252,295	95.0	117,500	348,748,005
		滞納繰越分	894,274,263	199,735,364	22.3	268,956,093	425,582,806
		計	7,803,392,063	6,759,987,659	86.6	269,073,593	774,330,811
3年度	合計	8,277,910,252	6,914,865,699	83.5	360,670,584	1,002,373,969	
比較増減		△ 474,518,189	△ 154,878,040	3.1	△ 91,596,991	△ 228,043,158	

一般被保険者返納金等[※]の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	現 年 度 分	12,698,669	7,608,704	59.9	—	5,089,965
	滞 納 繰 越 分	9,902,355	1,632,247	16.5	183,681	8,086,427
	合 計	22,601,024	9,240,951	40.9	183,681	13,176,392
3 年 度	合 計	18,488,036	9,983,427	54.0	411,164	8,093,445
比 較 増 減		4,112,988	△ 742,476	△ 13.1	△ 227,483	5,082,947

※ 国民健康保険の資格喪失後受診等、法律上正当な理由がないにもかかわらず、国民健康保険から不当に保険給付費（医療機関窓口での現物給付を含む。）を受給した者に対して行う返還請求

本年度の国民健康保険料の収入済額は67億5,998万7千円で、前年度に比べ1億5,487万8千円減少した。これは主に、被保険者数の減少によるものである。

なお、令和2年度から、コロナの影響により収入等が減少した被保険者に対し、保険料の減免措置を行っており、減免相当額は、県からの特別調整交付金で補填される。前年度はこの減免相当額について、国からの補助金及び県からの交付金によって補填されていたが、本年度は国からの補助金についても県を通して交付される。

また、徴収率は86.6%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。これは、滞納徴収員として一般任期付職員を5名採用したことにより徴収体制の強化に努めた成果であると評価できる。財源の確保、負担の公平性の観点からも、未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区	分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		2,041,900,513	1,997,069,315	44,831,198
職 員 給 与 費 等 繰 入 金		324,401,377	250,000,000	74,401,377
出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金		48,015,140	43,539,158	4,475,982
財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金		85,700,000	86,683,000	△ 983,000
合 計		2,500,017,030	2,377,291,473	122,725,557

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、25億1万7千円で、前年度に比べ1億2,272万5千円増加した。これは主に、前述の一般任期付職員を採用したことなどに伴い職員給与費等繰入金が増加したことによるものである。

本年度の歳出決算額は358億1,327万3千円で、前年度に比べ5億2,420万円減少した。これは主に、一般被保険者療養給付費の減少等に伴い、保険給付費が減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費245億5,013万7千円で、前年度に比べ4億8,177万5千円減少した。これは主に、被保険者数の減少に伴い、給付件数が減少したことによるものである。

(3) 土地区画整理事業特別会計

本年度は、歳入決算額10億2,345万7千円、歳出決算額9億7,176万8千円で、差引き5,168万9千円は、繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額 (単位：円)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
国 庫 支 出 金	32,190,058	199,663,209	△ 167,473,151
保 留 地 処 分 金 収 入	274,626,558	572,432,502	△ 297,805,944
繰 入 金	487,028,355	355,684,115	131,344,240
繰 越 金	165,713,000	64,235,000	101,478,000
市 債	63,900,000	352,300,000	△ 288,400,000
合 計	1,023,457,971	1,544,314,826	△ 520,856,855

歳出決算額 (単位：円)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
西大寺駅南地区 土地区画整理事業費	121,382,548	157,452,098	△ 36,069,550
J R 奈良駅南地区 土地区画整理事業費	314,544,269	758,667,893	△ 444,123,624
公 債 費	535,842,154	462,481,835	73,360,319
合 計	971,768,971	1,378,601,826	△ 406,832,855

市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還額	本年度末未償還元金
土地区画整理事業債	7,187,863,746	63,900,000	513,689,081	6,738,074,665

本年度の歳入決算額は、前年度に比べ5億2,085万6千円減少した。これは主に、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業において、保留地処分対象地の減少等により保留地処分金収入が減少したことに加え、J R奈良駅南特定土地区画整理事業において、前年度にあった大型工事（雨水調整池築造及び整備工事）が、本年度にはなかったことなどに伴い、工事費の財源となる市債が前年度に比べ減少したことによるものである。なお、保留地処分金収入は予算2,500万円に対して約2億5千万円増の2億7,462万6千円となっている。これは主に、近鉄西大寺駅南土地区画整理事業の保留地売払入札において、予定価格の約3倍での落札があったことによるものである。

本年度の歳出決算額は、前年度に比べ4億683万2千円減少した。

これは主に、歳入決算額の減少理由と同様、前年度にあった大型工事が本年度にはなかったことなどにより、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費が減少したことによるものである。

本年度の市債については、発行額は6,390万円、元金償還額は5億1,368万9千円で、その結果、年度末未償還元金は67億3,807万4千円となった。

繰越明許費

(単位：円)

款	4 年 度	3 年 度	比較増減
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	9,285,000	—	9,285,000
J R奈良駅南地区土地区画整理事業費	67,284,000	246,277,000	△ 178,993,000
合 計	76,569,000	246,277,000	△ 169,708,000

本年度の翌年度繰越額は、繰越明許費7,656万9千円であり、前年度に比べ1億6,970万8千円減少した。

繰越しの主な理由は、J R奈良駅南地区土地区画整理事業費において、地権

者及び関係機関との交渉に不測の日数を要したため、支障物件調査、雨水調整池設計業務委託等に遅れが生じたことによるものである。

本年度のJR奈良駅南特定土地区画整理事業における事業進捗率は、令和7年度までの事業計画で73.4%となった。

今後も引き続き進捗に向けての努力を要望する。

(4) 介護保険特別会計

本年度は、歳入決算額351億6,936万2千円、歳出決算額342億8,514万円で、差引き8億8,422万1千円の黒字となった。黒字額のうち、3億5,000万円が介護給付費準備基金に積み立てられ、5億1,682万2千円は概算払である国庫支出金等の精算に伴う、翌年度における返還金として支出することになる。

本年度末の第1号被保険者数及び要介護（要支援）認定者数の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者数の状況 (単位：人)

区 分	4年度末現在	3年度末現在	比較増減
第1号被保険者数	111,503	111,516	△ 13

要介護（要支援）認定者数 (単位：人)

区 分	4年度末現在	3年度末現在	比較増減	
要介護（要支援）認定者数 （うち第2号被保険者数）	23,018 (330)	22,647 (325)	371 (5)	
利用者数	居宅介護サービス	15,007	14,482	525
	地域密着型サービス	2,871	2,765	106
	施設介護サービス	2,386	2,500	△ 114

(注) 利用者数は延べ人数である。

歳入決算額

(単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
保険料	7,680,545,900	7,674,735,085	5,810,815
国庫支出金	8,171,593,671	7,848,748,965	322,844,706
支払基金交付金	8,912,982,000	8,889,650,313	23,331,687
県支出金	4,824,522,423	4,758,663,381	65,859,042
財産収入	59,704	52,008	7,696
繰入金	5,112,758,926	5,064,127,089	48,631,837
繰越金	456,778,906	316,793,694	139,985,212
諸収入	10,120,548	17,678,927	△ 7,558,379
合計	35,169,362,078	34,570,449,462	598,912,616

歳出決算額

(単位：円)

款	4年度	3年度	比較増減
総務費	587,173,444	572,103,402	15,070,042
保険給付費	31,617,040,529	31,286,467,130	330,573,399
地域支援事業費	1,673,505,665	1,623,179,313	50,326,352
基金積立金	59,704	52,008	7,696
諸支出金	407,361,115	231,868,703	175,492,412
合計	34,285,140,457	33,713,670,556	571,469,901

本年度の歳入決算額は351億6,936万2千円で、前年度に比べ5億9,891万2千円増加した。これは主に、介護サービスの給付件数増加に伴う介護給付費負担金の増加等により、国庫支出金が増加したことによるものである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	現 年 度 分	7,715,060,900	7,667,332,500	99.4	—	47,728,400
	滞 納 繰 越 分	115,291,700	13,213,400	11.5	43,550,900	58,527,400
	合 計	7,830,352,600	7,680,545,900	98.1	43,550,900	106,255,800
3 年 度	合 計	7,832,325,585	7,674,735,085	98.0	45,054,200	112,536,300
比 較 増 減		△ 1,972,985	5,810,815	0.1	△ 1,503,300	△ 6,280,500

返納金[※]の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	現 年 度 分	—	—	—	—	—
	滞 納 繰 越 分	17,882,868	18,676	0.1	—	17,864,192
	合 計	17,882,868	18,676	0.1	—	17,864,192
3 年 度	合 計	19,089,605	1,206,737	6.3	—	17,882,868
比 較 増 減		△ 1,206,737	△ 1,188,061	△ 6.2	—	△ 18,676

※ 介護給付金のうち、本来支給すべき金額を超過して支給を行った介護報酬について、民法第703条に基づき返納を求めるもの。

本年度の介護保険料の収入済額は76億8,054万5千円で、前年度に比べ581万円増加した。なお、令和2年度から、コロナの影響により収入等が減少した被保険者に対し、保険料の減免措置を行っており、減免相当額は、国からの特別調整交付金で補填される。

また、徴収率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。財源の確保、負担の公平性の観点からも、未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
介 護 給 付 費 繰 入 金	3,951,686,424	3,909,355,880	42,330,544
地 域 支 援 事 業 繰 入 金	245,883,218	238,203,807	7,679,411
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	459,105,700	460,122,600	△ 1,016,900
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	456,083,584	456,444,802	△ 361,218
合 計	5,112,758,926	5,064,127,089	48,631,837

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は51億1,275万8千円で、前年度に比べ4,863万1千円増加した。これは主に、保険給付費の増加に伴い、介護給付費繰入金が増加したことによるものである。

本年度の歳出決算額は342億8,514万円で、前年度に比べ5億7,146万9千円増加した。これは主に、介護サービス等諸費の増加等により、保険給付費が増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費316億1,704万円で、前年度に比べ3億3,057万3千円増加した。これは主に、介護サービスの給付件数の増加によるものである。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本年度は、歳入決算額8,820万1千円、歳出決算額1,364万7千円で、差引き7,455万3千円の黒字となった。これは、翌年度以降の貸付金の原資となる。

歳入決算額

(単位：円)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
繰 越 金	61,991,076	40,651,126	21,339,950
諸 収 入	26,210,160	27,072,372	△ 862,212
合 計	88,201,236	67,723,498	20,477,738

歳出決算額

(単位：円)

款	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,493,373	5,732,422	3,760,951
諸 支 出 金	4,153,985	—	4,153,985
合 計	13,647,358	5,732,422	7,914,936

市債の状況

(単位：円)

区 分	前年度末未償還元金	発行額	元金償還額	本年度末未償還元金
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	130,332,677	—	6,721,357	123,611,320

歳入決算額が前年度に比べ2,047万7千円増加した主な理由は、前年度からの歳計剰余繰越金が増加したためである。

一方、歳出決算額が前年度に比べ791万4千円増加した主な理由は、貸付実績の減少により貸付原資に余剰分が発生したことから、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第37条の規定に基づき、市債の償還672万1千円が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に、一般会計繰出金415万3千円が諸支出金に計上されたことによるものである。

なお、市債の償還を行ったことにより、本年度の市債残高は1億2,361万1千円となった。

貸付状況

(単位：円・件)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較 増 減	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
母 子	2,322,000	4	3,408,500	7	△ 1,086,500	△ 3
父 子	—	—	—	—	—	—
寡 婦	—	—	1,692,000	1	△ 1,692,000	△ 1
合 計	2,322,000	4	5,100,500	8	△ 2,778,500	△ 4

本年度の貸付状況は、4件で232万2千円であり、前年度に比べ277万8千円減少した。令和2年度に給付型奨学金制度の充実が図られてからは、貸付けの申込みが低調に推移している状態である。

なお、貸付金の償還については据置期間が設定されているため、請求権が発生するまでの間、貸付元金は財産に関する調書上の「債権」に計上されることになる。

貸付金元利収入の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	現 年 度 分	19,333,212	18,493,116	95.7	—	840,096
	滞 納 繰 越 分	34,600,468	3,529,310	10.2	—	31,071,158
	合 計	53,933,680	22,022,426	40.8	—	31,911,254
3 年 度	合 計	58,020,447	23,419,979	40.4	—	34,600,468
比 較 増 減		△ 4,086,767	△ 1,397,553	0.4	—	△ 2,689,214

本年度の貸付金元利収入の収入済額は2,202万2千円で、前年度に比べ139万7千円減少した。また、徴収率は40.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇した。

未収債権については、徴収率の向上に努められたい。

(6) 後期高齢者医療特別会計

本年度は、歳入決算額74億6,091万7千円、歳出決算額74億4,004万3千円で、差引き2,087万4千円の黒字となった。黒字額は出納整理期間中に収入となった本年度分の後期高齢者医療保険料であり、翌年度に奈良県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）に負担金として支出することになる。

本年度末の被保険者数は、次表のとおりである。

被保険者数 (単位：人)

区 分	4年度末現在	3年度末現在	比較増減
被 保 険 者 数	60,469	57,843	2,626

歳入決算額 (単位：円)

款	4年 度	3年 度	比較増減
後期高齢者医療保険料	6,028,589,201	5,548,696,109	479,893,092
繰 入 金	1,211,561,373	1,109,077,126	102,484,247
繰 越 金	18,426,865	8,665,084	9,761,781
諸 収 入	202,340,547	189,158,244	13,182,303
合 計	7,460,917,986	6,855,596,563	605,321,423

歳出決算額 (単位：円)

款	4年 度	3年 度	比較増減
総 務 費	81,487,635	56,868,084	24,619,551
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	7,180,690,102	6,607,036,736	573,653,366
保 健 事 業 費	177,865,749	173,264,878	4,600,871
合 計	7,440,043,486	6,837,169,698	602,873,788

本年度の歳入決算額は74億6,091万7千円で、前年度に比べ6億532万1千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料の収入が増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区	分	調 定 額	収 入 済 額	徴収率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4 年 度	現 年 度 分	6,031,347,253	6,014,424,492	99.7	—	16,922,761
	滞 納 繰 越 分	33,386,700	14,164,709	42.4	5,979,900	13,242,091
	合 計	6,064,733,953	6,028,589,201	99.4	5,979,900	30,164,852
3 年 度	合 計	5,578,587,031	5,548,696,109	99.5	3,552,300	26,338,622
比 較 増 減		486,146,922	479,893,092	△ 0.1	2,427,600	3,826,230

後期高齢者医療保険料は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第104条の規定により、広域連合が算定・賦課し、市が徴収することになっており、徴収した保険料は、同法第105条の規定により、後期高齢者医療広域連合納付金として広域連合へ納付する流れとなっている。

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は60億2,858万9千円で、前年度に比べ4億7,989万3千円増加した。これは主に、被保険者数の増加及び保険料の改定によるものである。

また、徴収率は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下した。未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

一般会計からの繰入金

(単位：円)

区	分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減
事 務 費 繰 入 金		251,220,472	241,621,418	9,599,054
保 険 基 盤 安 定 繰 入 金		960,340,901	867,455,708	92,885,193
合 計		1,211,561,373	1,109,077,126	102,484,247

歳入決算額のうち、一般会計からの繰入金は、12億1,156万1千円で、前年度に比べ1億248万4千円増加した。これは主に、保険料の軽減対象になる被保険者数の増加に伴い、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からは、これら繰入金のほかに高齢者の医療の確保に関する

法律第98条の規定により、本会計を通さず広域連合に対して、40億8,040万4千円が後期高齢者医療療養給付費負担金として支出されている。

本年度の歳出決算額は74億4,004万3千円で、前年度に比べ6億287万3千円増加した。これは主に、後期高齢者医療保険料等の増加により広域連合に支出する後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによるものである。

4 財産に関する調書

財産については、出納整理期間がないため、年度末の計数は全て3月末日現在の数値である。

(1) 公有財産

本年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	4 年度末現在高	3 年度末現在高	差 引 増 減 高		
土地 (m^2)	行政財産	5,488,622.33	5,491,372.66	△ 2,750.33	
	普通財産	宅地・溜池等	701,346.52	693,125.10	8,221.42
		山林	270,608.80	270,608.80	—
	合 計	6,460,577.65	6,455,106.56	5,471.09	
建物 (m^2)	行政財産	1,034,369.32	1,036,978.79	△ 2,609.47	
	普通財産	23,283.25	20,750.77	2,532.48	
	合 計	1,057,652.57	1,057,729.56	△ 76.99	
物 権 (m^2)	39,668.00	39,668.00	—		
有 価 証 券 (円)	825,177,000	825,177,250	△ 250		
出資による権利 (円)	441,457,247	441,457,247	—		

(注) 物権は山林の地上権である。

山 林

(単位： m^2)

土地の権利の区分	4 年度末現在高	3 年度末現在高	差 引 増 減 高
所 有	270,608.80	270,608.80	—
地 上 権	39,668.00	39,668.00	—
合 計	310,276.80	310,276.80	—

行政財産（土地）が減少した主な理由は、肘塚南池について、売却予定のため行政財産としての用途を廃止したことによるものである。

行政財産（建物）が減少した主な理由は、大宮保育園及び春日保育園の公私連携型保育所への民間移管に伴う園舎の無償譲渡のため、行政財産としての用

途を廃止したことによるものである。

普通財産（土地）が増加した主な理由は、前述の肘塚南池について、行政財産としての用途を廃止し、普通財産としたことによるものである。

普通財産（建物）が増加した主な理由は、針テラスに係る訴訟における和解に伴い、針テラス北館を取得したことによるものである。

なお、前年度に引き続いて、過去に異動があった財産について、公有財産システムの更新処理が本年度になされた事例に加え、更新処理がなされていない事例も散見された。

公有財産については、全ての異動情報の登録業務を手動で行う必要があるため、ヒューマンエラーが起こる内部統制上のリスクが極めて高いと言え、登録が適時になされなければ、市の財産の状況が適切に把握できないことになる。

各財産所管課においては、公有財産の取得、処分等について、正確な情報で公有財産台帳を漏れなく更新した上で、公有財産を適切に管理されたい。

あわせて、財産制度所管課においては、財産の異動情報の把握方法について、現在の受動的な手法では不十分であると考えため、財務会計システム、取得等起案における合議時の情報、固定資産台帳等を積極的、能動的に活用するなどにより、財産の状況の適切な把握に努められたい。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の物品について、前年度末現在2,008点で、本年度中に71点増加し、66点減少したことにより、本年度末現在2,013点と、前年度に比べ5点増加した。増加した物品は、救急活動用自動式心臓マッサージ器（購入）等であり、減少した物品は、塵芥収集車（売却）等である。

購入による取得については、財務会計システムと備品管理システムが連携していることから原則的に登録漏れは生じないが、寄附による取得並びに売却及び廃棄による削除については手動で更新する必要がある。

このことは、ヒューマンエラーが起こる内部統制上のリスクが極めて高いと言え、適切に登録されていなければ、万一紛失等があったとしても、その事実が判明しない、あるいは判明するまでに不測の時間を要してしまうことも考えられる。

これらのことから、処理漏れが発生しないよう、チェック体制を整えた上で備品管理システムの更新処理を適時適切に行われたい。

(3) 債 権*

本年度末現在額は9,735万9千円となり、前年度に比べ1,690万6千円減少した。これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金において、新規等貸付けが232万2千円あった一方で、貸付金償還の据置期間が終了した債権1,922万8千円が、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に移行したことによるものである。

※ ここでいう債権とは、貸付金等における履行期限未到来の債権である。履行期限が到来し調定されたもののうち収入できなかったものとは異なり、決算書の収入未済額に計上されないため、財産に関する調書上の「債権」として取り扱われる。

なお、本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付金がこれに該当する。

(4) 基 金

本年度の基金の状況は次表のとおりであり、61億9,518万7千円が積み立てられ、48億467万5千円が取り崩されている。

積立ての主なものは、次のとおりである。

奈良市財政調整基金における、令和3年度決算歳計剰余積立金等の32億9万3千円、奈良市減債基金における、地方交付税の追加交付分等の21億2,013万円、奈良市介護給付費準備基金における、令和3年度決算歳計剰余積立金等の4億5万9千円、奈良市心のふるさと応援基金における、ふるさと納税等の3億1,379万5千円、奈良市地元公共事業積立基金における、押熊町籠池売却等の9,072万円である。

なお、奈良市福祉基金において、篤志家からの寄附金等の2,042万6千円が、また、奈良市民文化振興基金において、まち・ひと・しごと創生寄附金等の410万円が積み立てられている。

取崩しの主なものは、次のとおりである。

奈良市財政調整基金において、繰替運用されていた奈良市地域振興基金への返還のため40億円が取り崩されている。

奈良市減債基金において、臨時財政対策債の繰上償還等のため5億4,115万円が取り崩されている。

奈良市心のふるさと応援基金において、2億1,139万5千円を取り崩し、文化

財の保存及び活用事業等に充当されている。

なお、奈良市教育振興基金において、1,479万8千円を取り崩し、済美小学校の遊具購入費、春日中学校の生徒用ロッカー購入費等に充当されている。

基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
奈良市地域づくり推進基金	88,865	8	—	88,873
奈良市月ヶ瀬八幡橋維持管理基金	7,539,124	753	—	7,539,877
奈良市朱雀大路跡整備事業基金	92,338	9	—	92,347
奈良市地元公共事業積立基金	1,814,777,293	90,720,293	32,366,746	1,873,130,840
奈良市財政調整基金	3,640,562,283	3,200,093,272	4,000,000,000	2,840,655,555
奈良市観光振興基金	14,323,982	10,008,594	4,000,000	20,332,576
奈良市減債基金	123,902,540	2,120,130,467	541,150,000	1,702,883,007
奈良市民文化振興基金	—	4,100,000	—	4,100,000
奈良市福祉基金	46,538,867	20,426,247	—	66,965,114
奈良市介護給付費準備基金	2,640,244,405	400,059,704	—	3,040,304,109
奈良市地域振興基金	4,000,000,000	—	—	4,000,000,000
奈良市教育振興基金	71,182,485	27,676,289	14,798,540	84,060,234
奈良市中心のふるさと応援基金	230,917,947	313,795,739	211,395,864	333,317,822
奈良市国民健康保険財政調整基金	360,392,805	25,819	—	360,418,624
奈良市森林活性化推進基金	38,622,007	23,173	—	38,645,180
奈良市児童相談所基金	18,671,959	8,127,219	964,000	25,835,178
合 計	13,007,856,900	6,195,187,586	4,804,675,150	14,398,369,336

(注) 基金については出納整理期間がないが、本年度の一般会計及び特別会計の出納整理期間中における基金の動き及び歳計剰余積立金は次のとおりである。

- ・奈良市財政調整基金において、22億円が積み立てられている。
- ・奈良市福祉基金において、1,409万7千円が取り崩されている。
- ・奈良市介護給付費準備基金において、3億5,000万円が積み立てられている。
- ・奈良市森林活性化推進基金において、1,181万円が積み立てられている。

5 むすび

本年度の一般会計決算は、歳入決算額1,556億7,128万3千円、歳出決算額1,506億4,235万5千円で、実質収支額は38億8,683万2千円の黒字となった。

奈良市財政調整基金については、長年の懸案事項であった奈良市地域振興基金の繰替運用解消のため40億円が取り崩された上で、法定積立額を約2億円上回る22億円が積み立てられた結果、50億円を超える残高（令和5年5月末現在）となったことは評価できることである。想定を超える自然災害等の不測の事態に備えるためにも、更なる積み増しに努められたい。

市債残高については、一般会計で前年度に比べ100億円を超える多額の減少により、約1,827億円となった。

約39億円となった黒字の要因を見ると、歳出面において、土地区画整理事業特別会計における保留地処分金収入が予算に比べ増加したことに伴い一般会計の繰出金に不用が生じたこともあるが、歳入面において、依存財源である地方交付税が国税の増収に伴い追加交付となったことなど、依然外的要因によるものが大きいものと考えられる。

また、今後、新クリーンセンターの建設、老朽化した公共施設や道路橋梁等インフラ施設の耐震化、長寿命化等の大規模な事業も予定されており、さらに、物価高騰による本市財政への影響も考えられる。

これらのことから、事業実施の際には国庫支出金をはじめとする各種補助金の獲得及び元利償還に対し地方交付税が措置される市債の有効活用に努められたい。また、社会経済情勢の変化に対応して施策を再構築、持続可能なものとするため、本年度策定された「奈良市新たな行財政改革計画」に基づき、少子高齢化社会、コロナ後の新しい生活様式に対応した施策やDXの推進による市民の利便性向上、業務の効率化による歳出の削減を図るとともに、自主財源を中心とした歳入の確保に、より一層取り組まれるよう要望する。

令和4年度

奈良市公営企業会計
決算審査意見書

奈良市監査委員

奈 監 第 5 3 号

令 和 5 年 8 月 1 日

奈良市長 仲 川 元 庸 様

奈良市監査委員 東 口 喜代一

同 中 本 勝

同 宮 池 明

同 内 藤 智 司

令和4年度奈良市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度奈良市水道事業会計、奈良市下水道事業会計及び奈良市病院事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見書を提出します。

令和4年度奈良市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審 査 対 象	-----	1
第2	審 査 期 間	-----	1
第3	審 査 方 法	-----	1
第4	審 査 結 果	-----	1
	水 道 事 業 会 計	-----	2
	下 水 道 事 業 会 計	-----	20
	病 院 事 業 会 計	-----	36

- (注) 1 本書に用いる千円単位の数値は単位未満を切捨て、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 該当数値はあるが単位未満のものは、正負にかかわらず「0.0」で表示している。
- 4 皆無又は該当数値なしの場合は「-」で表示している。
- 5 各会計における資本的収支については、消費税及び地方消費税を含んだ数値で記載した。
- 6 水道事業会計に用いる類似都市とは、水道事業においては給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業、都祁水道事業においては給水人口5千人以上1万人未満の水道事業、月ヶ瀬簡易水道事業においては地方公営企業法適用の簡易水道事業とする。なお、類似都市平均は総務省作成の地方公営企業決算資料による数値である。
- 7 水道事業会計及び下水道事業会計の各表において、「水道」は平成17年4月1日合併以前の旧奈良市区域における水道事業、「都祁」は都祁水道事業、「月ヶ瀬」は月ヶ瀬簡易水道事業、「公共」は公共下水道事業、「農集」は農業集落排水事業の略称である。
- 8 各表中に用いる年度の元号については、表示を省略している。

第1 審査対象

令和4年度奈良市水道事業会計決算

同 奈良市下水道事業会計決算

同 奈良市病院事業会計決算

第2 審査期間

令和5年6月2日から同年8月1日まで

第3 審査方法

各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）第9条に規定する会計の原則に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、また、当事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、関係帳票の照合等を行うとともに、関係者から説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査結果

審査に付された各会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、地方公営企業法等関係法令におおむね準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態は一部を除き適正に表示されているものと認めた。また、事業の管理運営については、地方公営企業の経営の基本原則に従い、おおむね適正に執行されているものと認めた。

各会計の審査結果に付して記述すべき意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 本年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
水 道	給水区域内人口(人)	344,080	345,920	△ 1,840
	給水人口(人)	343,690	345,449	△ 1,759
	給水普及率(%)	99.9	99.9	0.0
	給水戸数(戸)	176,248	175,083	1,165
	給水量(m ³)	42,075,610	41,958,760	116,850
	緑ヶ丘浄水場	35,209,350	34,182,420	1,026,930
	木津浄水場	2,089,000	2,910,600	△ 821,600
	県営水道	4,777,260	4,865,740	△ 88,480
	有収水量(m ³)	37,427,894	37,916,619	△ 488,725
	有収率(%)	89.0	90.4	△ 1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	108.9	109.8	△ 0.9
	都 祁	給水区域内人口(人)	5,023	5,054
給水人口(人)		4,558	4,588	△ 30
給水普及率(%)		90.7	90.8	△ 0.1
給水戸数(戸)		2,005	1,982	23
給水量(m ³)		734,821	733,477	1,344
有収水量(m ³)		657,469	656,079	1,390
有収率(%)		89.5	89.4	0.1
有収水量/給水人口(m ³ /人)		144.2	143.0	1.2
月 ヶ 瀬	給水区域内人口(人)	1,215	1,266	△ 51
	給水人口(人)	1,181	1,236	△ 55
	給水普及率(%)	97.2	97.6	△ 0.4
	給水戸数(戸)	453	453	—
	給水量(m ³)	153,246	147,073	6,173
	有収水量(m ³)	127,499	130,618	△ 3,119
	有収率(%)	83.2	88.8	△ 5.6
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	108.0	105.7	2.3

全 体	給水区域内人口(人)	350,318	352,240	△ 1,922
	給水人口(人)	349,429	351,273	△ 1,844
	給水普及率(%)	99.7	99.7	0.0
	給水戸数(戸)	178,706	177,518	1,188
	給水量(m ³)	42,963,677	42,839,310	124,367
	有収水量(m ³)	38,212,862	38,703,316	△ 490,454
	有収率(%)	88.9	90.3	△ 1.4
	有収水量/給水人口(m ³ /人)	109.4	110.2	△ 0.8

(注)1

$$\text{給水普及率(\%)} = \frac{\text{給水人口(人)}}{\text{給水区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{有収率(\%)} = \frac{\text{有収水量(m}^3\text{)}}{\text{給水量(m}^3\text{)}} \times 100$$

2 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量をいう。

本年度は、給水人口の減少に伴い有収水量は減少した。一方で、給水量は増加している。これは、仕切弁設置工事を施工するため、配水管内の水を抜く必要があったことから、料金徴収の対象とならない無収水量が増加したことによるものである。

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

施設整備事業については、水道事業におけるIoT活用推進モデル事業として国庫補助金を受け、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事が、令和2年度から3か年の継続事業として実施されている。

老朽管改良事業については、経年管のうち漏水発生が懸念される管路を更新し、安定給水を図ることを目的とした「老朽配水管改良計画(平成26年6月策定)」に基づく老朽管の改良、濁水発生や漏水多発管等の緊急を要する管路の更新、公共下水道築造等に伴う配水支管移設工事等25件が実施された。

鉛給水管布設替事業については、鉛管の解消対策として、「鉛給水管布設替実施計画(平成17年10月策定)」に基づき、残存割合の高い地区を対象に、布設替工事が676か所において実施された。また、早期の鉛管解消を図るため、給水装置所有者が行った鉛給水管布設替工事に対する補助金が13件交付された。

東部再整備事業については、東部地域における施設の老朽化、施設規模の妥当性等の懸念解消を目的とした「東部地域水道施設再整備計画(令和4年4月改訂)」に基づき、配水管布設工事やポンプ更新工事等が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,672,286,705	8,789,841,419	△ 117,554,714	△ 1.3
営業収益	7,006,449,173	7,064,044,127	△ 57,594,954	△ 0.8
給 水 収 益	6,987,625,833	7,044,964,157	△ 57,338,324	△ 0.8
受託工事収益	7,752,800	7,152,200	600,600	8.4
工 事 負 担 金	2,647,040	3,027,970	△ 380,930	△ 12.6
手 数 料	8,423,500	8,899,800	△ 476,300	△ 5.4
営業外収益	1,665,648,744	1,724,982,120	△ 59,333,376	△ 3.4
受 取 利 息	288,547	99,997	188,550	188.6
他会計負担金	360,941,065	371,179,718	△ 10,238,653	△ 2.8
他会計補助金	22,650,979	42,137,731	△ 19,486,752	△ 46.2
長期前受金戻入	1,272,317,854	1,299,757,028	△ 27,439,174	△ 2.1
雑 収 益	9,450,299	11,807,646	△ 2,357,347	△ 20.0
特別利益	188,788	815,172	△ 626,384	△ 76.8
過年度損益修正益	142,690	720,604	△ 577,914	△ 80.2
その他特別利益	46,098	94,568	△ 48,470	△ 51.3
総 費 用	7,894,645,110	7,662,399,352	232,245,758	3.0
営業費用	7,724,736,028	7,466,335,106	258,400,922	3.5
原水及び浄水費	2,307,612,237	2,146,266,581	161,345,656	7.5
配 水 費	358,342,073	348,169,847	10,172,226	2.9
給 水 費	142,207,737	145,484,643	△ 3,276,906	△ 2.3
施 設 管 理 費	540,103,438	538,389,902	1,713,536	0.3
受託工事費	15,879,480	12,963,775	2,915,705	22.5
業 務 費	352,994,647	337,459,427	15,535,220	4.6
総 係 費	750,321,345	721,086,326	29,235,019	4.1
東 部 管 理 費	85,209,433	67,443,057	17,766,376	26.3
都 祁 管 理 費	127,941,412	110,125,038	17,816,374	16.2
月ヶ瀬管理費	47,243,180	44,794,730	2,448,450	5.5
減 価 償 却 費	2,948,080,501	2,929,096,864	18,983,637	0.6
資 産 減 耗 費	48,800,545	65,054,916	△ 16,254,371	△ 25.0

営業外費用	161,300,358	191,193,547	△ 29,893,189	△ 15.6
支 払 利 息	161,213,009	182,774,397	△ 21,561,388	△ 11.8
ダ ム 負 担 金	—	7,907,846	△ 7,907,846	皆減
雑 支 出	87,349	511,304	△ 423,955	△ 82.9
特別損失	8,608,724	4,870,699	3,738,025	76.7
固定資産売却損	3,360,071	—	3,360,071	皆増
過年度損益修正損	5,248,653	4,870,699	377,954	7.8
当年度純利益	777,641,595	1,127,442,067	△ 349,800,472	△ 31.0
前年度繰越利益剰余金	230,549,337	503,107,270	△ 272,557,933	△ 54.2
その他未処分利益剰余金変動額	1,000,000,000	1,000,000,000	—	—
当年度未処分利益剰余金	2,008,190,932	2,630,549,337	△ 622,358,405	△ 23.7

総収益86億7,228万6千円に対し総費用78億9,464万5千円で、当年度純利益は7億7,764万1千円となり、前年度に比べ3億4,980万円の減少となった。

なお、当年度純利益を前年度繰越利益剰余金2億3,054万9千円及びその他未処分利益剰余金変動額10億円に加えた当年度未処分利益剰余金は、20億819万円となった。

総収益の内訳は、営業収益70億644万9千円、営業外収益16億6,564万8千円及び特別利益18万8千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ5,759万4千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、給水収益が減少したことによるものである。なお、コロナ禍における物価高騰に対する支援策として、水道料金の基本料金2か月分の減免が行われたが、全額が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で補填され、給水収益に含まれているため、収益に影響はなかった。

営業外収益は、前年度に比べ5,933万3千円の減少となった。これは主に、前年度において比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還に対する一般会計からの補助金が交付されなかったことにより、本年度の長期前受金戻入の算定に変更が生じ、長期前受金戻入が減少したことに加え、東部地域等水道整備事業簡易水道事業債償還利子に係る補助金等も交付されなくなったことなどにより、他会計補助金が減少したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ62万6千円の減少となった。

次に、総費用の内訳は、営業費用77億2,473万6千円、営業外費用1億6,130万円及び特別損失860万8千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ2億5,840万円の増加となった。これは主に、布目ダムから緑ヶ丘浄水場までの導水施設である、ずい道（トンネル）の調査委託等を実施したことによる委託料の増加等により、原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ2,989万3千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が遡減していくことなどにより、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ373万8千円の増加となった。これは主に、旧導水路用地の売却価格が帳簿価格を下回ったことにより、固定資産売却損が計上されたことによるものである。

また、水道事業会計と下水道事業会計との間で双方が負担する必要がある共通経費相当額である下水道事業会計からの他会計負担金3億6,094万1千円が営業外収益で計上され、また、営業費用には下水道事業会計が負担した共通経費が計上されたままになっている。これにより、水道事業会計の収益に対応している営業費用には共通経費相当額3億6,094万1千円が過大に表示され、水道・下水道の両事業会計に共通経費相当額が重複して計上されていることに加え、後述する給水原価をはじめ各種指標にも影響を与えることにもなることから、共通経費相当額は営業外収益で計上することなく、営業費用から控除して表示されたい。

4 本年度の有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
水 道	供 給 単 価 (販 売 価 格)	182.84	182.00	0.84	167.65
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	168.76	160.16	8.60	155.90
	販 売 利 益	14.08	21.84	△ 7.76	11.75
都 祁	供 給 単 価 (販 売 価 格)	185.70	183.87	1.83	190.70
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	335.38	323.64	11.74	224.82
	販 売 利 益	△ 149.68	△ 139.77	△ 9.91	△ 34.12
月 ヶ 瀬	供 給 単 価 (販 売 価 格)	175.45	178.85	△ 3.40	166.05
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	478.71	456.29	22.42	272.95
	販 売 利 益	△ 303.26	△ 277.44	△ 25.82	△ 106.90
全 体	供 給 単 価 (販 売 価 格)	182.86	182.02	0.84	—
	給 水 原 価 (販 売 原 価)	172.66	163.93	8.73	—
	販 売 利 益	10.20	18.09	△ 7.89	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{供給単価 (182.86 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益 (6,987,625,833 円)}}{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}$$

$$\text{給水原価 (172.66 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{総費用 (7,894,645,110 円) - 特別損失 (8,608,724 円) - 受託工事費 (15,879,480 円) - 長期前受金戻入 (1,272,317,854 円)}}{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}$$

供給単価は、全体で182円86銭となり、前年度に比べ84銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

一方、給水原価は、全体で172円66銭となり、前年度に比べ8円73銭増加した。これは主に、総費用が増加したことによるものである。

その結果、販売利益は全体で10円20銭となり、前年度に比べ7円89銭減少した。なお、前述のとおり、営業費用には下水道事業会計との共通経費相当額が過大

に表示されているため、給水原価は9円45銭高く算定されている。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	81,841,931,514	80,878,181,463	963,750,051	1.2
固定資産	72,031,341,542	73,006,310,014	△ 974,968,472	△ 1.3
有形固定資産	54,108,167,117	54,344,547,969	△ 236,380,852	△ 0.4
土 地	4,145,144,129	4,149,237,200	△ 4,093,071	△ 0.1
建 物	4,571,122,409	4,577,877,209	△ 6,754,800	△ 0.1
減価償却累計額	△ 2,322,257,346	△ 2,251,072,934	△ 71,184,412	△ 3.2
構 築 物	92,370,861,036	91,241,680,399	1,129,180,637	1.2
減価償却累計額	△ 49,984,589,117	△ 48,359,440,927	△ 1,625,148,190	△ 3.4
機械及び装置	19,737,711,453	19,432,949,234	304,762,219	1.6
減価償却累計額	△ 15,325,037,398	△ 15,069,336,441	△ 255,700,957	△ 1.7
車 両 運 搬 具	119,607,602	111,143,751	8,463,851	7.6
減価償却累計額	△ 81,541,035	△ 79,447,009	△ 2,094,026	△ 2.6
器 具 備 品	160,937,940	160,943,393	△ 5,453	0.0
減価償却累計額	△ 104,780,044	△ 96,047,578	△ 8,732,466	△ 9.1
建 設 仮 勘 定	820,987,488	526,061,672	294,925,816	56.1
無形固定資産	17,919,999,425	18,658,587,045	△ 738,587,620	△ 4.0
ダム使用権	16,911,862,018	17,591,801,720	△ 679,939,702	△ 3.9
ソフトウェア	1,950,000	—	1,950,000	皆増
その他無形固定資産	1,006,187,407	1,066,785,325	△ 60,597,918	△ 5.7
投 資	3,175,000	3,175,000	—	—
流動資産	9,810,589,972	7,871,871,449	1,938,718,523	24.6
現 金 預 金	8,581,928,034	6,749,910,232	1,832,017,802	27.1
未 収 金	962,215,340	1,009,414,409	△ 47,199,069	△ 4.7
貸 倒 引 当 金	△ 42,720,107	△ 47,951,845	5,231,738	10.9
貯 蔵 品	12,910,759	14,887,720	△ 1,976,961	△ 13.3
前 払 金	273,786,970	144,549,480	129,237,490	89.4
その他流動資産	22,468,976	1,061,453	21,407,523	2,016.8

負債	44,233,893,624	44,047,785,168	186,108,456	0.4
固定負債	13,667,458,328	13,855,623,914	△ 188,165,586	△ 1.4
企業債	12,386,428,981	12,581,073,016	△ 194,644,035	△ 1.5
退職給付引当金	1,281,029,347	1,274,550,898	6,478,449	0.5
流動負債	3,106,018,815	2,130,881,557	975,137,258	45.8
企業債	1,117,444,035	1,121,961,336	△ 4,517,301	△ 0.4
未払金	1,374,867,322	400,693,621	974,173,701	243.1
前受金	16,785,270	21,716,410	△ 4,931,140	△ 22.7
賞与引当金	103,899,000	99,553,000	4,346,000	4.4
預り金	493,023,188	486,957,190	6,065,998	1.2
繰延収益	27,460,416,481	28,061,279,697	△ 600,863,216	△ 2.1
長期前受金	53,372,972,700	53,163,352,548	209,620,152	0.4
収益化累計額	△ 25,912,556,219	△ 25,102,072,851	△ 810,483,368	△ 3.2
資本	37,608,037,890	36,830,396,295	777,641,595	2.1
資本金	14,982,951,219	13,982,951,219	1,000,000,000	7.2
剰余金	22,625,086,671	22,847,445,076	△ 222,358,405	△ 1.0
資本剰余金	18,616,895,739	18,616,895,739	—	—
利益剰余金	4,008,190,932	4,230,549,337	△ 222,358,405	△ 5.3
水道老朽施設更新積立金	2,000,000,000	1,600,000,000	400,000,000	25.0
当年度未処分利益剰余金	2,008,190,932	2,630,549,337	△ 622,358,405	△ 23.7

資産総額は、818億4,193万1千円で、前年度に比べ9億6,375万円の増加となった。これは主に、配水管設備等の構築物における減価償却が進んだことなどにより固定資産が減少したものの、未払金の増加に加え、比奈知ダム建設事業割賦負担金の償還が前年度に終了したことなどに伴う現金支出の減少により現金預金が増加し、流動資産が増加したことによるものである。

負債総額は、442億3,389万3千円で、前年度に比べ1億8,610万8千円の増加となった。これは主に、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事（部分払）等の未払金が増加したことによるものである。

資本総額は、376億803万7千円で、前年度に比べ7億7,764万1千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,033,218,000	1,472,359,488		
企業債	2,307,900,000	922,800,000		
固定資産売却代金	2,779,000	733,000		
補助金	188,136,000	99,914,000		
負担金	255,093,000	170,885,288		
分担金	279,310,000	278,027,200		
資本的支出	5,854,183,900	3,158,576,473	1,648,584,000	1,047,023,427
建設改良費	4,675,151,900	2,002,171,183	1,648,584,000	1,024,396,717
固定資産取得費	46,887,000	34,443,954	—	12,443,046
企業債償還金	1,122,145,000	1,121,961,336	—	183,664
予備費	10,000,000	—	—	10,000,000
差引金額	△ 2,820,965,900	△ 1,686,216,985		

資本的収入の決算額は、14億7,235万9千円で、主なものは次のとおりである。
 施設更新事業等の企業債は9億2,280万円である。なお、予算額23億790万円と約13億8千万円もの差が生じた理由は、本年度実施予定の工事が実施されなかったことなどによるものである。

施設分担金等の分担金は2億7,802万7千円である。

他会計補助金等の負担金は1億7,088万5千円である。

資本的支出の決算額は、31億5,857万6千円で、主なものは次のとおりである。

建設改良費は、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事（部分払）等20億217万1千円である。なお、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等16億4,858万4千円が翌年度へ繰り越されている。また、本年度の不用額は、予算額46億7,515万1千円に対し、10億2,439万6千円と多額になっている。これは主に、資本的収入における企業債の減少理由と同様、実施予定の工事が実施されなかったためである。

企業債償還金は、11億2,196万1千円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額16億8,621万6千円は、当年度

分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億4,273万9千円、繰越工事資金425万8千円、減債積立金10億円及び過年度分損益勘定留保資金5億3,921万9千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	13,703,034,352	14,227,008,802	△ 523,974,450
本年度借入額	922,800,000	878,600,000	44,200,000
本年度償還額	1,121,961,336	1,402,574,450	△ 280,613,114
本年度末残高	13,503,873,016	13,703,034,352	△ 199,161,336

本年度の借入額は9億2,280万円で、これは主に、施設更新事業4億7,080万円である。

一方、元金償還額は11億2,196万1千円であり、本年度末残高は135億387万3千円となり、前年度に比べ1億9,916万1千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	777,641,595	1,127,442,067	663,625,157
減価償却費	2,948,080,501	2,929,096,864	2,999,955,459
引当金の増減額 (△は減少)	5,592,711	47,705,533	41,856,844
長期前受金戻入額	△ 1,272,317,854	△ 1,299,757,028	△ 1,316,573,390
受取利息	△ 288,547	△ 99,997	△ 433,149
支払利息	161,213,009	182,774,397	201,071,241
ダム負担金利息	—	7,907,846	30,359,935
固定資産除却損	39,298,545	62,478,916	44,974,411
固定資産売却損	3,360,071	—	—
固定資産売却益	—	—	△ 207,844,050
未収金の増減額 (△は増加)	51,148,683	△ 176,057,402	21,273,118
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	1,814,500	55,610,000

たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,976,961	△ 109,295	18,667,315
前払金の増減額 (△は増加)	△ 422,890	45,760	△ 46,370
未払金の増減額 (△は減少)	219,022,601	△ 57,281,162	△ 49,591,506
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 5,011,700	36,970,500	△ 13,191,400
前受金の増減額 (△は減少)	△ 4,931,140	2,140,959	341,764
預り金の増減額 (△は減少)	6,065,998	△ 1,226,355	74,225,448
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 21,407,523	25,305	32,061,096
小計	2,909,021,021	2,863,871,408	2,596,341,923
利息の受取額	371,833	100,546	601,640
利息の支払額	△ 161,213,009	△ 190,682,243	△ 231,431,176
合計	2,748,179,845	2,673,289,711	2,365,512,387
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,234,926,495	△ 2,639,546,174	△ 2,151,281,317
有形固定資産の売却による収入	733,000	—	212,100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,950,000	—	—
補助金による収入	99,914,000	148,109,091	—
負担金による収入	166,476,788	166,063,248	441,402,752
分担金による収入	252,752,000	271,644,000	279,411,000
合計	△ 717,000,707	△ 2,053,729,835	△ 1,218,367,565
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	922,800,000	878,600,000	1,056,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,121,961,336	△ 1,402,574,450	△ 1,219,208,849
長期割賦金の償還による支出	—	△ 444,328,226	△ 612,762,653
合計	△ 199,161,336	△ 968,302,676	△ 775,871,502
資金増減額 (△は減少)	1,832,017,802	△ 348,742,800	371,273,320
資金期首残高	6,749,910,232	7,098,653,032	6,727,379,712
資金期末残高	8,581,928,034	6,749,910,232	7,098,653,032

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、27億4,817万9千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により7億1,700万円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により1億9,916万

1千円の資金が減少した。

これらの結果、全体として本年度末の資金は85億8,192万8千円となり、前年度に比べ18億3,201万7千円増加した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	3年度 類似都市平均
経常収支比率	110.0	114.8	106.1	109.4	112.0	113.9
料金回収率	105.9	111.0	104.8	109.3	112.0	107.5
有形固定資産減価償却率	58.0	57.0	56.7	55.9	54.5	52.2
管路経年化率	39.8	38.4	35.2	34.2	33.2	25.8
管路更新率	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.8
管路の耐震管率	20.5	20.1	19.7	19.2	18.7	
配水池の耐震化率	76.3	76.3	76.3	73.4	73.4	

(注)

$$\text{経常収支比率 (110.0\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,672,097,917 円)}}{\text{経常費用 (7,886,036,386 円)}} \times 100$$

$$\text{料金回収率 (105.9\%)} = \frac{\text{供給単価 (182.86 円)}}{\text{給水原価 (172.66 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (58.0\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (67,818,204,940 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (116,960,240,440 円)}} \times 100$$

$$\text{管路経年化率 (39.8\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長 (807.21 km)}}{\text{管路延長 (2,026.83 km)}} \times 100$$

$$\text{管路更新率 (0.3\%)} = \frac{\text{当該年度に更新した管路延長 (5.16 km)}}{\text{管路延長 (2,026.83 km)}} \times 100$$

$$\text{管路の耐震管率}^{\ast} (20.5\%) = \frac{\text{耐震管延長 (373.89 km)}}{\text{管路延長 (1,821.46 km)}} \times 100$$

$$\text{配水池の耐震化率 (76.3\%)} = \frac{\text{耐震対策の施された配水池有効容量 (111,632 m}^3\text{)}}{\text{配水池等有効容量 (146,232 m}^3\text{)}} \times 100$$

※ PI (水道事業ガイドライン業務指数) に基づく指標のため、延長は都祁及び月ヶ瀬を含まない数値となっている。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び料金回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、給水に係る費用も給水収益で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で管路の老朽化度合を示している。本年度は両指標とも類似都市平均と比較しても高い数値となっており、また、年々数値が上昇している。これは、管路を含む保有資産の老朽化が進んでおり、施設更新の必要性が高まっていることを示している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を示している。管路更新率は上昇傾向にあるものの、類似都市平均と比較すると低い水準となっており、管路経年化率を踏まえても管路の更新ペースは十分ではないと言える。

管路の耐震管率は、管路延長に対する耐震管延長の割合で、年々増加している。

配水池の耐震化率は、耐震対策が施された配水池の割合を示したもので、数値はほぼ横ばいとなっている。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
流 動 比 率	315.9	369.4	△ 53.5	246.0
酸性試験比率 (当座比率)	305.9	361.9	△ 56.0	232.7
現 金 比 率	276.3	316.8	△ 40.5	202.6
自 己 資 本 構 成 比 率	79.5	80.2	△ 0.7	73.0

(注)1

$$\text{流動比率 (315.9\%)} = \frac{\text{流動資産 (9,810,589,972 円)}}{\text{流動負債 (3,106,018,815 円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(305.9\%)} = \frac{\text{現金預金(8,581,928,034円)} + \{\text{未収金(962,215,340円)} - \text{貸倒引当金(42,720,107円)}\}}{\text{流動負債(3,106,018,815円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(276.3\%)} = \frac{\text{現金預金(8,581,928,034円)}}{\text{流動負債(3,106,018,815円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(79.5\%)} = \frac{\text{資本金(14,982,951,219円)} + \text{剰余金(22,625,086,671円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(27,460,416,481円)}}{\text{負債・資本合計(81,841,931,514円)}} \times 100$$

- 2 各指標は3事業全体の数値であるが、3年度類似都市平均は給水人口30万人以上（東京都及び政令指定都市を除く。）の水道事業の数値を参考に表記している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は315.9%で、前年度に比べ53.5ポイント低下した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は305.9%で、前年度に比べ56.0ポイント低下した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は276.3%で、前年度に比べ40.5ポイント低下した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が低下した主な理由は、工事に係る未払金の増加により、流動負債が増加したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は79.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下した。これは主に、負債・資本合計が増加したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
総資本利益率	1.0	1.4	△ 0.4	1.3
総収支比率	109.9	114.7	△ 4.8	114.2

(注)1

総資本利益率(1.0%)

当年度経常利益(786,061,531円)

= $\frac{\text{当年度経常利益(786,061,531円)}}{\text{〔期首負債(44,047,785,168円) + 期首資本(36,830,396,295円) + 期末負債(44,233,893,624円) + 期末資本(37,608,037,890円)〕} \div 2} \times 100$

〔期首負債(44,047,785,168円) + 期首資本(36,830,396,295円)

+ 期末負債(44,233,893,624円) + 期末資本(37,608,037,890円)〕 ÷ 2

総収益(8,672,286,705円)

総収支比率(109.9%) = $\frac{\text{総収益(8,672,286,705円)}}{\text{総費用(7,894,645,110円)}} \times 100$

総費用(7,894,645,110円)

2 各指標は3事業全体の数値であるが、3年度類似都市平均は給水人口30万人以上(東京都及び政令指定都市を除く。)の水道事業の数値を参考に表記している。

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は1.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下した。これは主に、当年度経常利益が減少したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は109.9%となり、前年度に比べ4.8ポイント低下した。これは主に、営業費用の増加等により総費用が増加したことによるものである。

12 本年度の施設分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均	
施設利用率	水 道	67.0	66.7	0.3	64.1
	都 祁	69.8	69.7	0.1	50.1
	月ヶ瀬	38.3	36.7	1.6	51.2

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
負荷率	水 道	89.7	91.1	△ 1.4	91.7
	都 祁	87.3	85.7	1.6	75.9
	月ヶ瀬	82.0	85.9	△ 3.9	76.1

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
最大稼働率	水 道	74.7	73.3	1.4	67.0
	都 祁	80.0	81.4	△ 1.4	66.0
	月ヶ瀬	46.7	42.7	4.0	67.3

(注)水道分の計算式

$$\text{施設利用率 (67.0\%)} = \frac{1 \text{ 日平均給水量 (115,276 m}^3/\text{日)}}{1 \text{ 日給水能力}^{*1} (172,071 \text{ m}^3/\text{日})} \times 100$$

$$\text{負荷率 (89.7\%)} = \frac{1 \text{ 日平均給水量 (115,276 m}^3/\text{日)}}{1 \text{ 日最大給水量}^{*2} (128,480 \text{ m}^3/\text{日})} \times 100$$

$$\text{最大稼働率 (74.7\%)} = \frac{1 \text{ 日最大給水量 (128,480 m}^3/\text{日)}}{1 \text{ 日給水能力 (172,071 m}^3/\text{日})} \times 100$$

※1 1日給水能力

$$\begin{array}{l} \text{水 道} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{県水受水量} \\ 164,824 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\% \quad + \quad 18,785 \text{ m}^3/\text{日} = 172,071 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{都 祁} \quad \text{最大取水量} \quad \text{ロス率 7\%} \\ 3,100 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\% = 2,883 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

$$\begin{array}{l} \text{月ヶ瀬} \quad \text{桃香野浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{月瀬浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \quad \text{尾山浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ (566 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\%) + (270 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\%) + (104 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\%) \\ \text{石打牛場浄水場} \quad \text{ロス率 7\%} \\ + (240 \text{ m}^3/\text{日} \times 93\%) = 1,097.4 \text{ m}^3/\text{日} \end{array}$$

※2 1日最大給水量 (通常給水分)

$$\text{水 道} \quad 128,480 \text{ m}^3/\text{日} \quad (\text{令和4年12月31日})$$

$$\text{都 祁} \quad 2,307 \text{ m}^3/\text{日} \quad (\text{令和4年5月3日})$$

$$\text{月ヶ瀬} \quad 512 \text{ m}^3/\text{日} \quad (\text{令和5年3月11日})$$

各指標について、水道分で見ると次のとおりである。

施設が有効に利用されていることを示す施設利用率は67.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

次に、100%に近いほど水道事業の施設効率が良いとされる負荷率は89.7%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。

また、最大稼働率は74.7%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇した。

13 本年度の有収率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	3 年 度 類似都市平均
有収率	水 道	89.0	90.4	△ 1.4	92.1
	都 祁	89.5	89.4	0.1	77.6
	月ヶ瀬	83.2	88.8	△ 5.6	74.5
	全 体	88.9	90.3	△ 1.4	—

(注) 全体分の計算式

$$\text{有収率 (88.9\%)} = \frac{\text{有収水量 (38,212,862 m}^3\text{)}}{\text{給水量 (42,963,677 m}^3\text{)}} \times 100$$

有収率は、全体で88.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント低下した。これは主に、仕切弁設置工事を施工するため、配水管内の水を抜く必要があったことから、料金徴収の対象とならない無収水量が増加したことにより給水量が増加したことによるものである。

有収率の向上に向けては従来から努力されており、本年度も漏水調査が延長810km及び調査に伴う修繕等の漏水防止対策が実施されている。本年度は工事施工により有収率が減少したものの、それを除いたとしても有収率はほぼ横ばいであり、大きな向上は見られないため、より一層、有収率の向上に努められたい。

14 本年度の水道料金の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	21,757,311	31,976,797	△ 10,219,486
前 年 度 未 収 額	665,224,649	671,662,958	△ 6,438,309
増 減 額	△ 315,230	△ 333,534	18,304
収 入 額	664,095,050	670,994,347	△ 6,899,297
不 納 欠 損 額	5,814,878	10,554,563	△ 4,739,685
本 年 度 末 過 年 度 未 収 額	16,756,802	21,757,311	△ 5,000,509

(注)1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。

2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。

3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。

4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、1,675万6千円であり、前年度に比べ500万円減少した。しかし、減少の主な理由は不納欠損処分によるものであることから、未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益86億7,228万6千円に対し総費用78億9,464万5千円で、差引き7億7,764万1千円の当年度純利益を計上している。

本年度の総収益は、有収水量の減少により給水収益が減少したことなどにより、前年度に比べ1億1,755万4千円の減少となった。一方、総費用は、原水及び浄水費の増加等により、前年度に比べ2億3,224万5千円の増加となった。その結果、当年度純利益は、前年度に比べ3億4,980万円の減少となった。

今後、給水人口の減少、節水意識の向上等による有収水量の減少は継続すると思われ、中長期的に給水収益の増加が見込めない状況に変わりはないと考える。

また、資本的収支においては、緑ヶ丘浄水場中央監視制御システム更新工事等が実施され、建設改良費の決算額が、20億217万1千円となった。

現在、利益剰余金が計上されているが、給水収益の減少並びに施設更新及び耐震化事業の実施は、今後も財政を圧迫すると考えられる。将来にわたり水道施設の安定的な維持及び健全な経営を両立するため、奈良市水道事業経営戦略や老朽配水管改良計画等の各種計画に基づき、引き続き計画的に施設の更新事業を行うとともに、経費の削減に努められ、効率的な経営を行われたい。

下水道事業会計

1 本年度の公共下水道事業及び農業集落排水事業の業務実績は、次表のとおりである。

(注) 公共下水道事業とは、主として市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道で、終末処理場を有するもの又は流域下水道に接続し、きれいにして川に戻す事業をいう。

農業集落排水事業とは、精華地区、田原地区、東部第1地区(須川町ほか)、東部第2地区(柳生町ほか)、石打地区及び尾山地区の生活環境の向上・農業用水の水質保全等を目的として、各家庭のトイレ・台所・風呂場等から出た汚水を処理場に集め、きれいにして川に戻す事業をいう。

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
公 共	処 理 区 域 面 積 (ha)	5,055	5,045	10
	行 政 区 域 内 人 口 (人)	350,318	352,264	△ 1,946
	処 理 区 域 内 人 口 (人)	321,188	322,734	△ 1,546
	普 及 率 (%)	91.7	91.6	0.1
	水 洗 化 人 口 (人)	313,980	315,025	△ 1,045
	水 洗 化 率 (%)	97.8	97.6	0.2
	有 収 水 量 (m ³)	35,564,484	36,030,281	△ 465,797
農 集	処 理 区 域 内 人 口 (人)	4,426	4,553	△ 127
	水 洗 便 所 人 口 (人)	3,379	3,405	△ 26
	水 洗 化 率 (%)	76.3	74.8	1.5
	有 収 水 量 (m ³)	335,828	340,888	△ 5,060

(注)

$$\text{普及率(\%)} = \frac{\text{処理区域内人口(人)}}{\text{行政区域内人口(人)}} \times 100 \quad \text{水洗化率(\%)} = \frac{\text{水洗化人口(水洗便所人口)(人)}}{\text{処理区域内人口(人)}} \times 100$$

2 本年度の主な投資的事業は、次のとおりである。

公共下水道の普及促進事業については、環境改善のため公共下水道築造工事8件、関連委託2件等が実施された。

浸水対策事業については、本年度は築造工事3件等が実施された。なお、令和2年度から実施されていた、豪雨時における浸水被害の軽減を目的として雨水を直

接河川に放流する吉城川バイパス築造工事が、本年度完成した。

下水道ストックマネジメント計画（令和3年度からの5か年計画）による改築については、下水道管渠の経年劣化に伴う事故の発生やライフラインの機能停止を未然に防止し、維持管理費用の最少化を図るために策定された同計画に基づき、管渠改築工事の計画延長3,320.72mに向けて、本年度は工事を実施するための設計業務委託1件が実施された。また、マンホール蓋の布設替工事は計画箇所462か所のうち本年度は32か所において実施され、累計97か所となった。

各施設設備整備及び更新事業については、ポンプ場及び処理場を適正に運営するため、本年度は更新工事3件、関連委託2件が実施された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
総 収 益	8,115,638,830	8,195,715,491	△ 80,076,661	△ 1.0
営業収益	5,357,301,230	5,413,842,645	△ 56,541,415	△ 1.0
下水道使用料	4,924,415,730	4,983,718,145	△ 59,302,415	△ 1.2
雨水処理負担金	432,808,000	429,990,000	2,818,000	0.7
その他営業収益	77,500	134,500	△ 57,000	△ 42.4
営業外収益	2,758,191,915	2,781,393,131	△ 23,201,216	△ 0.8
受取利息及び配当金	—	8,082	△ 8,082	皆減
他会計負担金	4,104,946	5,063,950	△ 959,004	△ 18.9
他会計補助金	288,493,000	302,037,000	△ 13,544,000	△ 4.5
国庫補助金及び交付金	16,839,400	46,163,750	△ 29,324,350	△ 63.5
県補助金	3,154,300	3,091,100	63,200	2.0
長期前受金戻入	2,443,917,927	2,423,267,097	20,650,830	0.9
雑 収 益	1,682,342	1,762,152	△ 79,810	△ 4.5
特別利益	145,685	479,715	△ 334,030	△ 69.6
過年度損益修正益	42,287	158,753	△ 116,466	△ 73.4
その他特別利益	103,398	320,962	△ 217,564	△ 67.8

総費用	7,433,441,994	7,583,851,285	△ 150,409,291	△ 2.0
営業費用	7,189,158,638	7,257,285,055	△ 68,126,417	△ 0.9
管渠費	249,579,603	304,346,208	△ 54,766,605	△ 18.0
ポンプ場費	14,543,799	24,749,114	△ 10,205,315	△ 41.2
処理場費	564,520,956	476,373,457	88,147,499	18.5
普及指導費	45,838,261	48,166,690	△ 2,328,429	△ 4.8
業務費	178,483,591	184,343,536	△ 5,859,945	△ 3.2
総係費	308,251,221	326,558,263	△ 18,307,042	△ 5.6
減価償却費	3,866,279,598	3,880,457,036	△ 14,177,438	△ 0.4
資産減耗費	25,757,870	9,679,582	16,078,288	166.1
流域下水道管理費	1,935,903,739	2,002,611,169	△ 66,707,430	△ 3.3
営業外費用	241,120,933	322,742,978	△ 81,622,045	△ 25.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	221,255,779	297,571,736	△ 76,315,957	△ 25.6
雑支出	19,865,154	25,171,242	△ 5,306,088	△ 21.1
特別損失	3,162,423	3,823,252	△ 660,829	△ 17.3
過年度損益修正損	3,162,423	3,823,252	△ 660,829	△ 17.3
当年度純利益	682,196,836	611,864,206	70,332,630	11.5
前年度繰越欠損金	1,523,424,344	2,135,288,550	△ 611,864,206	△ 28.7
当年度未処理欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8

総収益81億1,563万8千円に対し総費用74億3,344万1千円で、当年度純利益は6億8,219万6千円となり、前年度に比べ7,033万2千円の増加となった。

なお、当年度純利益を前年度繰越欠損金15億2,342万4千円に加えた当年度未処理欠損金は、8億4,122万7千円となった。

総収益の内訳は、営業収益53億5,730万1千円、営業外収益27億5,819万1千円及び特別利益14万5千円となっている。

営業収益は、前年度に比べ5,654万1千円の減少となった。これは主に、有収水量の減少により、下水道使用料収入が減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ2,320万1千円の減少となった。これは主に、前年度において、奈良市公共下水道（単独処理区）に係る効率的な事業実施のための

計画変更業務委託等に対する国庫交付金が交付されていたことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ33万4千円の減少となった。

次に、総費用の内訳は、営業費用71億8,915万8千円、営業外費用2億4,112万円及び特別損失316万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べ6,812万6千円の減少となった。これは主に下水道施設等包括的維持管理業務委託料の増加等により処理場費が増加したものの、雨水と有収水量の減少により流域下水道管理費が減少したことに加え、前年度に実施されていた前述の計画変更業務委託が本年度にはなかったことなどにより、管渠費が減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べ8,162万2千円の減少となった。これは主に、企業債が元利均等償還方式であることから、元金償還が進むことに伴い支払利息が逡減していくことなどにより、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ66万円の減少となった。

4 本年度の有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次表のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
公 共	使 用 料 単 価	137.21	137.07	0.14
	汚 水 処 理 原 価	117.36	120.34	△ 2.98
	差 引	19.85	16.73	3.12
農 集	使 用 料 単 価	132.57	132.06	0.51
	汚 水 処 理 原 価	253.57	240.73	12.84
	差 引	△ 121.00	△ 108.67	△ 12.33
全 体	使 用 料 単 価	137.17	137.02	0.15
	汚 水 処 理 原 価	118.63	121.47	△ 2.84
	差 引	18.54	15.55	2.99

(注) 全体分の計算式

$$\text{使用料単価 (137.17 円/m}^3\text{)} = \frac{\text{下水道使用料(4,924,415,730 円)}}{\text{有収水量(35,900,312 m}^3\text{)}}$$

$$\text{汚水処理原価 (118.63 円/m}^3\text{)} = \frac{\begin{aligned} &\text{総費用(7,433,441,994 円)} - \text{特別損失(3,162,423 円)} \\ &- \text{一般会計が負担すべき経費(727,373,946 円)} \\ &- \text{長期前受金戻入(2,443,917,927 円)} \end{aligned}}{\text{有収水量(35,900,312 m}^3\text{)}}$$

使用料単価は、全体で137円17銭となり、前年度に比べ15銭増加した。これは主に、有収水量が減少したことによるものである。

一方、汚水処理原価は、全体で118円63銭となり、前年度に比べ2円84銭減少した。これは主に、営業外費用の減少等により総費用が減少したことによるものである。

5 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	95,056,203,278	97,584,640,131	△ 2,528,436,853	△ 2.6
固定資産	92,621,600,868	95,250,558,512	△ 2,628,957,644	△ 2.8
有形固定資産	88,261,764,226	90,822,655,491	△ 2,560,891,265	△ 2.8
土 地	1,625,617,443	1,625,617,443	—	—
建 物	612,037,339	612,055,372	△ 18,033	0.0
減価償却累計額	△ 239,564,997	△ 214,109,932	△ 25,455,065	△ 11.9
構 築 物	116,000,552,741	114,646,007,428	1,354,545,313	1.2
減価償却累計額	△ 31,156,352,578	△ 27,682,543,563	△ 3,473,809,015	△ 12.5
機 械 及 び 装 置	3,234,025,105	3,180,555,267	53,469,838	1.7
減価償却累計額	△ 1,891,120,411	△ 1,748,802,394	△ 142,318,017	△ 8.1
車 両 運 搬 具	8,997,000	8,997,000	—	—
減価償却累計額	△ 5,912,870	△ 4,213,175	△ 1,699,695	△ 40.3
器 具 備 品	5,726,897	5,726,897	—	—
減価償却累計額	△ 2,255,071	△ 1,682,001	△ 573,070	△ 34.1
建 設 仮 勘 定	70,013,628	395,047,149	△ 325,033,521	△ 82.3
無形固定資産	4,359,836,642	4,427,903,021	△ 68,066,379	△ 1.5
施 設 利 用 権	4,349,186,642	4,427,903,021	△ 78,716,379	△ 1.8
ソ フ ト ウ ェ ア	10,650,000	—	10,650,000	皆増
流動資産	2,434,602,410	2,334,081,619	100,520,791	4.3
現 金 預 金	1,380,090,785	1,333,559,746	46,531,039	3.5
未 収 金	1,004,702,689	999,921,931	4,780,758	0.5
貸 倒 引 当 金	△ 16,847,662	△ 18,254,524	1,406,862	7.7
前 払 金	58,140,000	9,700,000	48,440,000	499.4
その他流動資産	8,516,598	9,154,466	△ 637,868	△ 7.0
負 債	94,184,214,383	97,394,848,072	△ 3,210,633,689	△ 3.3
固定負債	30,860,850,600	32,533,740,928	△ 1,672,890,328	△ 5.1
企 業 債	30,780,943,830	32,462,109,329	△ 1,681,165,499	△ 5.2
退職給付引当金	79,906,770	71,631,599	8,275,171	11.6

流動負債	3,724,032,765	3,960,623,954	△ 236,591,189	△ 6.0
企業債	3,237,552,578	3,426,050,151	△ 188,497,573	△ 5.5
未払金	469,559,187	515,925,803	△ 46,366,616	△ 9.0
賞与引当金	16,921,000	18,648,000	△ 1,727,000	△ 9.3
繰延収益	59,599,331,018	60,900,483,190	△ 1,301,152,172	△ 2.1
長期前受金	79,759,990,685	78,870,099,114	889,891,571	1.1
収益化累計額	△ 20,160,659,667	△ 17,969,615,924	△ 2,191,043,743	△ 12.2
資 本	871,988,895	189,792,059	682,196,836	359.4
資本金	365,118,255	365,118,255	—	—
剰余金	506,870,640	△ 175,326,196	682,196,836	389.1
資本剰余金	1,348,098,148	1,348,098,148	—	—
欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8
当年度未処理欠損金	841,227,508	1,523,424,344	△ 682,196,836	△ 44.8

資産総額は、950億5,620万3千円で、前年度に比べ25億2,843万6千円の減少となった。これは主に、管渠施設等の構築物における減価償却が進んだことなどにより、固定資産が減少したことによるものである。

負債総額は、941億8,421万4千円で、前年度に比べ32億1,063万3千円の減少となった。これは主に、償還が借入れを上回り、未償還残高が減少したことによるものである。

資本総額は、8億7,198万8千円で、前年度に比べ6億8,219万6千円の増加となった。これは、当年度純利益を計上したことにより、欠損金が減少したことによるものである。

6 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	3,068,352,000	2,393,181,340		
企業債	2,062,000,000	1,556,500,000		
他会計補助金	564,467,000	564,467,000		
国庫補助金及び交付金	395,877,000	238,910,240		
県補助金	5,053,000	5,053,000		
負担金等	40,955,000	28,251,100		
資本的支出	5,122,000,000	4,428,248,018	485,503,000	208,248,982
建設改良費	1,683,203,000	990,369,946	485,503,000	207,330,054
固定資産取得費	11,715,000	11,715,000	—	—
企業債償還金	3,427,082,000	3,426,163,072	—	918,928
差引金額	△ 2,053,648,000	△ 2,058,066,678 ※翌年度繰越額に係る財源充当額23,000,000円を除く。		

資本的収入の決算額は、23億9,318万1千円で、主なものは次のとおりである。
資本費平準化債等の企業債は15億5,650万円である。なお、予算額は20億6,200万円であったが、翌年度への事業の繰越しなどの理由により本年度の決算額となっている。

下水道事業運営経費の他会計補助金は5億6,446万7千円である。

防災・安全社会資本整備交付金等の国庫補助金及び交付金は2億3,891万円である。

資本的支出の決算額は、44億2,824万8千円で、主なものは次のとおりである。
企業債償還金は34億2,616万3千円である。

管渠建設費等の建設改良費は9億9,036万9千円である。なお、奈良市市内一円公共下水道改築工事等4億8,550万3千円が翌年度へ繰り越されている。

また、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,300万円を除く。）が資本的支出額に不足する額20億5,806万6千円は、当年度分消費税及

び地方消費税資本的収支調整額4,508万円、繰越工事資金485万円、過年度分損益勘定留保資金17億2,302万6千円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,510万9千円で補填されている。

7 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	35,888,159,480	37,768,574,191	△ 1,880,414,711
本年度借入額	1,556,500,000	1,629,700,000	△ 73,200,000
本年度償還額	3,426,163,072	3,510,114,711	△ 83,951,639
本年度末残高	34,018,496,408	35,888,159,480	△ 1,869,663,072

本年度の借入額は15億5,650万円で、この内訳は、資本費平準化債9億6,000万円、公共下水道事業4億2,600万円、大和川流域下水道事業1億4,430万円及び特定環境保全公共下水道事業2,620万円である。

一方、元金償還額は34億2,616万3千円であり、本年度末残高は34億1,849万6千円となり、前年度に比べ18億6,966万3千円減少した。

8 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	682,196,836	611,864,206	817,916,014
減価償却費	3,866,279,598	3,880,457,036	3,891,889,061
引当金の増減額 (△は減少)	5,141,309	10,530,222	2,700,243
長期前受金戻入額	△ 2,443,917,927	△ 2,423,267,097	△ 2,421,271,830
受取利息	—	△ 8,082	△ 6,410
支払利息	221,255,779	297,571,736	378,667,478
固定資産除却損	25,757,870	9,679,582	6,578,635
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,030,158	13,315,857	△ 170,523,671
未収消費税等の増減額 (△は増加)	25,942,000	△ 25,942,000	—
未払金の増減額 (△は減少)	35,982,940	257,994,864	9,949,307
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,714,000	△ 70,615,400	63,684,000
預り金の増減額 (△は減少)	—	—	△ 123,900
その他流動資産の増減額 (△は増加)	637,868	△ 298,380	△ 1,022,296
小 計	2,394,960,115	2,561,282,544	2,578,436,631
利息の受取額	—	8,082	6,410
利息の支払額	△ 221,255,779	△ 297,571,736	△ 378,667,478
合 計	2,173,704,336	2,263,718,890	2,199,775,563
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 906,375,226	△ 482,498,452	△ 495,237,855
無形固定資産の取得による支出	△ 141,965,872	△ 168,649,739	△ 114,149,232
国庫補助金等による収入	222,189,736	135,221,960	147,091,883
受益者負担金等による収入	9,755,800	11,244,930	2,615,930
工事負担金等による収入	13,123,268	8,697,328	15,967,539
一般会計からの繰入金による収入	545,762,069	550,868,407	508,531,037
合 計	△ 257,510,225	54,884,434	64,819,302
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,556,500,000	1,629,700,000	1,575,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,426,163,072	△ 3,510,114,711	△ 3,529,232,211
合 計	△ 1,869,663,072	△ 1,880,414,711	△ 1,954,232,211
資金増減額 (△は減少)	46,531,039	438,188,613	310,362,654
資金期首残高	1,333,559,746	895,371,133	585,008,479
資金期末残高	1,380,090,785	1,333,559,746	895,371,133

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、21億7,370万4千円の資金を生み出したことになる。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により2億5,751万円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により18億6,966万3千円の資金が減少した。投資活動によるキャッシュ・フローが前年度に比べ減少した主な理由は、建設改良費の工事請負費において未払金が減少したことによるものである。これらのキャッシュ・フローを合わせても、業務活動によるキャッシュ・フローの資金の範囲内に収まっているため、キャッシュ・フローは健全な状態であると言える。

全体として本年度末の資金は13億8,009万円となり、前年度に比べ4,653万1千円増加した。

9 本年度の経営指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	元年度	30 年度
経 常 収 支 比 率	109.2	108.1	111.1	98.8	94.4
経 費 回 収 率	115.6	112.8	118.7	96.9	90.8
有形固定資産減価償却率	27.8	25.0	22.1	19.1	16.0
管 渠 老 朽 化 率	11.0	10.1	9.8	9.1	9.0

(注)

$$\text{経常収支比率 (109.2\%)} = \frac{\text{経常収益 (8,115,493,145 円)}}{\text{経常費用 (7,430,279,571 円)}} \times 100$$

$$\text{経費回収率 (115.6\%)} = \frac{\text{下水道使用料 (4,924,415,730 円)}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く。)※ (4,258,987,698 円)}} \times 100$$

$$\text{有形固定資産減価償却率 (27.8\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 (33,295,205,927 円)}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (119,861,339,082 円)}} \times 100$$

$$\text{管渠老朽化率 (11.0\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長 (154.30km)}}{\text{下水道布設延長 (1,398.15km)}} \times 100$$

※汚水処理費 (公費負担分を除く。) = 総費用 - 特別損失 - 一般会計が負担すべき経費 - 長期前受金戻入

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である。本年度も、経常収支比率及び経費回収率がともに100%を超えており、経営は健全であると言え、使用料で回収すべき経費も全て使用料で賄うことができている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で資産の老朽化度合を示しており、管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で管渠の老朽化度合を示している。両指標とも年々数値が上昇していることから、施設の更新以上に老朽化が進んでおり、更新ペースは十分でないと言える。

10 本年度の財務分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
流 動 比 率	65.4	58.9	6.5
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	63.6	58.5	5.1
現 金 比 率	37.1	33.7	3.4
自 己 資 本 構 成 比 率	63.6	62.6	1.0

(注)

$$\text{流動比率(65.4\%)} = \frac{\text{流動資産(2,434,602,410円)}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

$$\text{酸性試験比率(63.6\%)} = \frac{\text{現金預金(1,380,090,785円)} + \{\text{未収金(1,004,702,689円)} - \text{貸倒引当金(16,847,662円)}\}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

(当座比率)

$$\text{現金比率(37.1\%)} = \frac{\text{現金預金(1,380,090,785円)}}{\text{流動負債(3,724,032,765円)}} \times 100$$

$$\text{自己資本構成比率(63.6\%)} = \frac{\text{資本金(365,118,255円)} + \text{剰余金(506,870,640円)} + \text{評価差額等(0円)} + \text{繰延収益(59,599,331,018円)}}{\text{負債・資本合計(95,056,203,278円)}} \times 100$$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示したものであり、本年度は65.4%で、前年度に比べ6.5ポイント上昇した。

酸性試験比率（当座比率）は、流動負債に対する支払手段である当座資産の保有率を示したものであり、本年度は63.6%で、前年度に比べ5.1ポイント上昇した。

現金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示したものであり、本年度は37.1%で、前年度に比べ3.4ポイント上昇した。

これらは、基本的に1年以内に現金化し、支払うことができる流動資産をどの程度保有しているかを示す指標であり、本年度の各比率が上昇した主な理由は、企業債の償還等により流動負債が減少したことによるものである。

また、自己資本構成比率は、自己資本が総資本（負債・資本合計）に占める割合を示し、企業が長期にわたって安定的に健全な経営ができるかを示す指標であり、本年度は63.6%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇した。これは主に、企業債の償還等により負債が減少したことによるものである。

11 本年度の損益分析は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
総資本利益率	0.7	0.6	0.1
総収支比率	109.2	108.1	1.1

(注)

総資本利益率(0.7%)

$$= \frac{\text{当年度経常利益(685,213,574円)}}{\frac{\{ \text{期首負債(97,394,848,072円)} + \text{期首資本(189,792,059円)} + \text{期末負債(94,184,214,383円)} + \text{期末資本(871,988,895円)} \}}{2}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(109.2\%)} = \frac{\text{総収益(8,115,638,830円)}}{\text{総費用(7,433,441,994円)}} \times 100$$

総資本利益率は、保有する資本の運用により、どれだけ効率的に利益を生み出しているかを表したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ、高いほど良いとされている。本年度は0.7%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少等により当年度経常利益が増加したことによるものである。

また、総収支比率は、企業活動における資金調達と支払の全体的なバランスを示し、100%以上で、高いほど経営状態が良好であるとされている。本年度は109.2%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇した。これは主に、営業外費用の減少等により、総費用が減少したことによるものである。

12 本年度の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

下水道使用料

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	11,092,273	12,504,568	△ 1,412,295
前 年 度 未 収 額	941,088,531	945,404,114	△ 4,315,583
増 減 額	△ 3,435,595	△ 2,487,702	△ 947,893
収 入 額	943,929,884	940,263,661	3,666,223
不 納 欠 損 額	2,306,024	4,065,046	△ 1,759,022
本年度末過年度未収額	2,509,301	11,092,273	△ 8,582,972

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

農業集落排水処理施設使用料

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	65,560	31,239	34,321
前 年 度 未 収 額	8,283,717	8,875,017	△ 591,300
増 減 額	△ 18,140	△ 106,123	87,983
収 入 額	8,260,767	8,734,573	△ 473,806
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	70,370	65,560	4,810

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 増減額とは、漏水減免等の理由により前年度以前分の請求額を増減した金額をいう。
 4 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

下水道事業受益者負担金

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	333,950	933,500	△ 599,550
前 年 度 未 収 額	7,200	—	7,200
収 入 額	76,100	521,300	△ 445,200
不 納 欠 損 額	—	78,250	△ 78,250
本年度末過年度未収額	265,050	333,950	△ 68,900

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。
 4 本年度末過年度未収額には、納期未到来分 6,000 円を含む。

農業集落排水事業分担金

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
過 年 度 未 収 額	280,000	560,000	△ 280,000
前 年 度 未 収 額	—	—	—
収 入 額	—	—	—
不 納 欠 損 額	—	280,000	△ 280,000
本年度末過年度未収額	280,000	280,000	—

- (注) 1 過年度未収額とは、前々年度以前の収益における未収額をいう。
 2 前年度未収額とは、前年度の収益における未収額をいう。
 3 本年度末過年度未収額とは、前年度以前の収益における未収額をいう。

本年度末過年度未収額は、次のとおりである。

下水道使用料は250万9千円、農業集落排水処理施設使用料は7万円、下水道事業受益者負担金は26万5千円及び農業集落排水事業分担金は28万円で、全体としての本年度末過年度未収額は、前年度に比べ864万7千円減少した。

未収債権については、引き続き徴収の努力を要望する。

むすび

本年度の経営成績を見ると、総収益81億1,563万8千円に対し総費用74億3,344万1千円で、差引き6億8,219万6千円の当年度純利益を計上している。

有収水量の減少により下水道使用料が減少したことなどにより、本年度の総収益は、前年度に比べ8,007万6千円の減少となった。一方で、総費用は、支払利息及び流域下水道維持管理負担金の減少等により、前年度に比べ1億5,040万9千円の減少となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ7,033万2千円の増加となった。

現在、令和2年度の下水道使用料の改定により、3期連続で当年度純利益を計上しているものの、人口減少、節水意識の向上等により、今後下水道使用料の増加を見込むことは難しい。

一方、下水管をはじめとする老朽化施設においては、有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率の数値が年々上昇していることもあり、限られた収益の中で計画的に更新を行う必要がある。

また、今後の大きな流れとして、老朽化により更新時期を迎えた単独公共下水道の平城、青山及び佐保台処理区について、処理施設の最適化を目的とし、3処理区を県の流域下水道に統合する計画が進められている。この統合により、施設更新費用や維持管理費用の削減が見込まれるが、その試算は不確定要素が多いものであり、新設される統合管渠の工事や関係機関との協議の状況により想定外の費用が発生することも考えられる。

これらのことから、下水道ストックマネジメント計画に基づき、補助金を活用しながら適切に施設の維持更新を行うとともに、奈良市下水道事業経営戦略に沿って効率的な経営に努め、経費の削減を行うことにより継続的な純利益の確保を図り、経営の健全化に努められたい。

病院事業会計

1 本年度の主な業務実績及び職員数は、次表のとおりである。

なお、市立奈良病院の指定管理者は、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）であり、利用料金制を導入している。

業務実績

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減	
入院診療	年間延べ入院患者数（人）	102,558	96,808	5,750	
	1日平均入院患者数（人）	281.0	265.2	15.8	
	1人当たり平均在院日数（日）	10.5	10.1	0.4	
	病床利用率（%）	80.3	75.8	4.5	
外来診療	年間延べ外来患者数（人）	189,085	186,589	2,496	
	1日平均外来患者数（人）	645.3	636.8	8.5	
救急診療	年間延べ救急患者数（人）	6,762	5,962	800	
	1日平均救急患者数（人）	18.5	16.3	2.2	
	うち 時間外	年間延べ救急患者数（人）	5,216	4,473	743
		1日平均救急患者数（人）	14.3	12.3	2.0

(注) 1 業務実績については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、令和4年度の許可病床数は350床、入院診療日数は365日、年間延べ病床数は127,750床（350床×365日）、外来診療日数は293日である。

$$2 \text{ 病床利用率} = \frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$$

職員数

(年度末現在、単位：人)

区 分		4 年 度	3 年 度	比較増減
協 会	医師及び歯科医師	185 (45)	180 (48)	5 (△ 3)
	薬剤師、技師ほか	117 (6)	118 (5)	△ 1 (1)
	看護師、助産師ほか	347 (35)	350 (36)	△ 3 (△ 1)
	技 能 職	54 (47)	37 (29)	17 (18)
	事 務 職	138 (76)	140 (78)	△ 2 (△ 2)
	保 育 職	9 (4)	9 (4)	— (—)
	小 計	850 (213)	834 (200)	16 (13)
市	職 員	5 (—)	4 (—)	1 (—)
合 計		855 (213)	838 (200)	17 (13)

(注) 協会の職員数については、協会から市に提出された資料に基づくものである。なお、括弧内の数値は、正規職員以外の非常勤・臨時職員数で内数である。

2 本年度の主な事業は、次のとおりである。

診療体制については、医師及び歯科医師が5人増となるなど全体で16人増となり、強化が図られた。

診療機能については、新型コロナウイルス感染症の重点医療機関・協力医療機関の県指定により、新型コロナウイルス感染症対応病床の確保が図られ、患者の受入要請に対応できる体制が継続できている。

また、設備整備として、患者の体への負担軽減を図ることができる低侵襲手術支援ロボットが、消化器外科・泌尿器科領域で令和4年4月から導入された。

3 本年度の損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
医業収益 ①	58,625,000	70,096,000	△ 11,471,000	△ 16.4
他 会 計 負 担 金	58,625,000	70,096,000	△ 11,471,000	△ 16.4
医業費用 ②	1,753,644,046	2,323,857,662	△ 570,213,616	△ 24.5
給 与 費	28,090,599	19,509,161	8,581,438	44.0
経 費	1,453,227,021	2,031,670,621	△ 578,443,600	△ 28.5
減 価 償 却 費	272,326,426	272,677,880	△ 351,454	△ 0.1
医業損失 (②-①) = ③	1,695,019,046	2,253,761,662	△ 558,742,616	△ 24.8
医業外収益 ④	1,629,472,972	2,196,230,697	△ 566,757,725	△ 25.8
受 取 利 息	1,551	2,305	△ 754	△ 32.7
補 助 金	1,064,178,603	1,626,893,000	△ 562,714,397	△ 34.6
他 会 計 補 助 金	28,090,599	19,509,161	8,581,438	44.0
他 会 計 負 担 金	326,739,031	331,283,003	△ 4,543,972	△ 1.4
長 期 前 受 金 戻 入	206,943,657	214,982,560	△ 8,038,903	△ 3.7
その他医業外収益	3,519,531	3,560,668	△ 41,137	△ 1.2
医業外費用 ⑤	503,320	527,830	△ 24,510	△ 4.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	503,320	527,830	△ 24,510	△ 4.6
医業外利益 (④-⑤) = ⑥	1,628,969,652	2,195,702,867	△ 566,733,215	△ 25.8
看護師養成事業収益 ⑦	128,062,339	115,467,445	12,594,894	10.9
他 会 計 補 助 金	5,997,839	6,978,645	△ 980,806	△ 14.1
他 会 計 負 担 金	79,628,600	63,358,300	16,270,300	25.7
その他看護師養成収益	42,435,900	45,130,500	△ 2,694,600	△ 6.0
看護師養成事業費用 ⑧	127,847,460	115,742,646	12,104,814	10.5
看護師養成費	127,847,460	115,742,646	12,104,814	10.5
看護師養成事業損失 (⑧-⑦) = ⑨	△ 214,879	275,201	△ 490,080	△ 178.1
経常損失 (③-⑥+⑨)	65,834,515	58,333,996	7,500,519	12.9

特別利益	6,693,730	15,138,605	△ 8,444,875	△ 55.8
過年度損益修正益	3,100,397	—	3,100,397	皆増
その他特別利益	3,593,333	15,138,605	△ 11,545,272	△ 76.3
特別損失	4,170,447	1,859,700	2,310,747	124.3
過年度損益修正損	3,520,497	490,200	3,030,297	618.2
その他特別損失	649,950	1,369,500	△ 719,550	△ 52.5
当年度純損失	63,311,232	45,055,091	18,256,141	40.5
前年度繰越欠損金	1,765,328,118	1,720,273,027	45,055,091	2.6
当年度未処理欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6

当年度純損失は6,331万1千円となり、前年度に比べ1,825万6千円増加した。なお、当年度純損失を前年度繰越欠損金17億6,532万8千円に加えた当年度未処理欠損金は、18億2,863万9千円となった。

医業収益は5,862万5千円で、前年度に比べ1,147万1千円の減少となった。これは、病床数に応じて交付される特別交付税相当分（救急関係）の算定基準が前年度に見直されたことに伴う精算額が減少したため、他会計負担金が減少したことによるものである。

これに対して医業費用は17億5,364万4千円で、前年度に比べ5億7,021万3千円の減少となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の減少等により、協会に支払う運営交付金が減少したことによるものである。

医業外収益は16億2,947万2千円で、前年度に比べ5億6,675万7千円の減少となった。これは主に、前述の補助金が減少したことによるものである。

これに対して医業外費用は50万3千円で、前年度に比べ2万4千円の減少となった。

看護師養成事業収益は1億2,806万2千円で、前年度に比べ1,259万4千円の増加となった。これは主に、学生数に応じて交付される普通交付税相当分の算定基準が見直されたことに伴い、他会計負担金が増加したことによるものである。

これに対して看護師養成事業費用は1億2,784万7千円で、前年度に比べ1,210万4千円の増加となった。これは主に、前述の他会計負担金の増加に伴い、協会に支払う委託料が増加したことによるものである。

特別利益は669万3千円で、前年度に比べ844万4千円の減少となった。これは主に、企業債償還における据置期間が終了し、建物に係る企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金が減価償却費を上回ったことにより余剰額が発

生し、過去に行えなかった長期前受金の収益化が行えるようになったことについて、その余剰額が減少したことによるものである。

特別損失は417万円で、前年度に比べ231万円の増加となった。これは主に、令和4年2月及び3月分の看護職員等处遇改善事業補助金が過年度損益修正損に計上されたことによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金については、国の会計実地検査での指摘による令和2年度分の同補助金の一部返還金が本年度補正予算で措置されていたが、返還命令が年度内になかったため執行されなかった。これについては、令和5年度に返還される予定である。

4 本年度の貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	6,861,373,614	7,379,606,445	△ 518,232,831	△ 7.0
固定資産	6,115,104,190	6,388,080,566	△ 272,976,376	△ 4.3
有形固定資産	6,113,129,086	6,384,624,134	△ 271,495,048	△ 4.3
土 地	1,966,680,497	1,966,680,497	—	—
立 木	731,640	731,640	—	—
建 物	3,427,160,338	3,427,160,338	—	—
減価償却累計額	△ 663,243,388	△ 583,047,838	△ 80,195,550	△ 13.8
建物附属設備	2,731,245,338	2,731,245,338	—	—
減価償却累計額	△ 1,412,044,240	△ 1,235,538,710	△ 176,505,530	△ 14.3
構 築 物	81,318,478	81,318,478	—	—
減価償却累計額	△ 45,844,829	△ 39,374,492	△ 6,470,337	△ 16.4
機 器 備 品	223,508,751	236,507,751	△ 12,999,000	△ 5.5
減価償却累計額	△ 211,421,365	△ 223,578,222	12,156,857	5.4
機 械 及 び 装 置	74,889,770	74,889,770	—	—
減価償却累計額	△ 59,851,904	△ 52,370,416	△ 7,481,488	△ 14.3
無形固定資産	1,975,104	3,456,432	△ 1,481,328	△ 42.9
リ ー ス 資 産	1,975,104	3,456,432	△ 1,481,328	△ 42.9

流動資産	746,269,424	991,525,879	△ 245,256,455	△ 24.7
現金預金	286,240,424	86,321,879	199,918,545	231.6
未収金	461,103,092	906,272,092	△ 445,169,000	△ 49.1
貸倒引当金	△ 1,074,092	△ 1,068,092	△ 6,000	△ 0.6
負債	6,366,600,789	6,840,450,105	△ 473,849,316	△ 6.9
固定負債	3,433,830,013	3,616,443,609	△ 182,613,596	△ 5.0
企業債	3,433,336,237	3,614,468,505	△ 181,132,268	△ 5.0
リース債務	493,776	1,975,104	△ 1,481,328	△ 75.0
流動負債	891,381,582	1,137,431,590	△ 246,050,008	△ 21.6
企業債	181,153,180	182,818,579	△ 1,665,399	△ 0.9
リース債務	1,481,328	1,481,328	—	—
未払金	707,508,974	944,526,762	△ 237,017,788	△ 25.1
預り金	1,238,100	8,604,921	△ 7,366,821	△ 85.6
繰延収益	2,041,389,194	2,086,574,906	△ 45,185,712	△ 2.2
長期前受金	3,396,439,718	3,244,087,440	152,352,278	4.7
収益化累計額	△ 1,355,050,524	△ 1,157,512,534	△ 197,537,990	△ 17.1
資本	494,772,825	539,156,340	△ 44,383,515	△ 8.2
資本金	1,353,510	1,353,510	—	—
剰余金	493,419,315	537,802,830	△ 44,383,515	△ 8.3
資本剰余金	2,322,058,665	2,303,130,948	18,927,717	0.8
欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6
当年度未処理欠損金	1,828,639,350	1,765,328,118	63,311,232	3.6

資産総額は68億6,137万3千円で、前年度に比べ5億1,823万2千円の減少となった。これは主に、建物附属設備等の減価償却が進んだことにより固定資産が減少したことに加え、県補助金等の未収金の減少により流動資産が減少したことによるものである。なお、現金預金が約2億円増加している理由は、協会への運営交付金の財源となる県補助金の概算払が年度内にあったが、協会への交付時期が年度をまたぐため未払金となったことによるものである。

負債総額は63億6,660万円で、前年度に比べ4億7,384万9千円の減少となった。

これは主に、協会への運営交付金の未払金が減少したことによるものである。

資本総額は4億9,477万2千円で、前年度に比べ4,438万3千円の減少となった。これは主に、当年度純損失の計上により、欠損金が増加したことによるものである。

5 本年度の資本的収支は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資本的収入	184,400,000	184,278,995		
補 助 金	1,482,000	1,481,328		
負 担 金	182,918,000	182,797,667		
資本的支出	184,400,000	184,278,995	—	121,005
建 設 改 良 費	1,482,000	1,481,328	—	672
企 業 債 償 還 金	182,918,000	182,797,667	—	120,333
差 引 金 額	—	—		

資本的収入の決算額は1億8,427万8千円で、主な収入は、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金1億8,279万7千円である。

資本的支出の決算額は資本的収入と同額で、主な支出は、前述の企業債の元金償還金である。

6 本年度の企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末残高	3,797,287,084	3,980,060,503	△ 182,773,419
本年度借入額	—	—	—
本年度償還額	182,797,667	182,773,419	24,248
本年度末残高	3,614,489,417	3,797,287,084	△ 182,797,667

本年度において新たな借入れはなく、元金償還額が1億8,279万7千円であったことから、本年度末残高は36億1,448万9千円となった。

7 本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 63,311,232	△ 45,055,091	△ 337,342,101
減価償却費	272,326,426	272,677,880	273,117,188
引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△ 18,000	△ 24,000
長期前受金戻入額 (過年度収益化分を含む。)	△ 210,536,990	△ 230,103,165	△ 230,475,897
受取利息	△ 1,551	△ 2,305	△ 4,198
支払利息及び企業債取扱諸費	503,320	527,830	650,943
固定資産除却損	649,950	1,369,500	—
未収金の増減額 (△は増加)	445,169,000	△ 290,511,000	△ 581,193,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 237,017,788	286,424,349	581,689,589
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 7,366,821	△ 302,219,107	306,190,387
小 計	200,420,314	△ 306,909,109	12,608,911
受取利息	1,551	2,305	4,198
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 503,320	△ 527,830	△ 650,943
合 計	199,918,545	△ 307,434,634	11,962,166
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
一般会計及び協会からの負担金による収入	184,278,995	184,254,747	184,179,423
合 計	184,278,995	184,254,747	184,179,423
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の償還による支出	△ 182,797,667	△ 182,773,419	△ 182,698,095
リース債務の返済による支出	△ 1,481,328	△ 1,481,328	△ 1,481,328
合 計	△ 184,278,995	△ 184,254,747	△ 184,179,423
資金増減額 (△は減少)	199,918,545	△ 307,434,634	11,962,166
資金期首残高	86,321,879	393,756,513	381,794,347
資金期末残高	286,240,424	86,321,879	393,756,513

本年度の業務活動によるキャッシュ・フローでは、1億9,991万8千円の資金が増加したが、この主な理由は未払金となっている協会への運営交付金に充てる県補助金の一部が年度内に収入され未収金が前年度に比べ減少したことであり、収益性が改善した結果によるものではない。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、一般会計及び協会からの負担金による収入により1億8,427万8千円が増加した。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により1億8,427万8千円の資金が減少しており、その資金不足に対しては、投資活動によるキャッシュ・フローの資金が充てられている。

全体として本年度末の資金は2億8,624万円となり、前年度に比べ1億9,991万8千円増加した。

8 本年度の医業収益の過年度分収入状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	4 年 度	3 年 度	比較増減
前年度末過年度未収額	1,086,092	1,104,092	△ 18,000
収 入 額	6,000	18,000	△ 12,000
不 納 欠 損 額	—	—	—
本年度末過年度未収額	1,080,092	1,086,092	△ 6,000

本年度は6千円の収入があったことにより、本年度末過年度未収額が108万円となった。

なお、この未収金は平成24年度の利用料金制導入以前のもので、10年以上未収状態が続いていることから、奈良市債権管理条例（平成25年奈良市条例第11号）に基づき適切な債権管理に努められたい。

むすび

本年度の経営成績を見ると、当年度純損失が6,331万1千円計上されたことにより当年度未処理欠損金は18億2,863万9千円となった。

しかし、そもそも本会計は、主な収入が地方交付税相当分を原資とする他会計負担金であり、また、主な費用は当該地方交付税相当分を協会へ支払う運営交付金であることから収益を生む構造を有していない。累積している欠損金は、過去に投資を行った資産の減価償却の費用化が、企業債の元金償還に充てる一般会計及び協会からの負担金の収益化に先行していることが一因であると理解される。

以下については、これまでも繰り返し意見を述べている事項である。

病院事業会計の人件費は、一般会計からの他会計補助金で賄われている。看護師養成事業費用の人件費については、その一部を協会への委託料から控除していることもあるため、医業費用においても同様に、協会に支払っている地方交付税相当分の運営交付金から、人件費相当分を控除することについて検討されたい。

また、有形固定資産（立木・建物附属設備・構築物・機器備品・機械及び装置）の管理について、現在、施設内には市と協会のそれぞれの所有に属する資産が混在しており、その所有区分及び所在場所が不明瞭になるリスクが高い。このため、新たな資産の取得や廃棄の際の台帳整理は当然のことであるが、現有資産についても、その存否及び現状を現物調査し、台帳の記載内容と一致しているかの照合をすべきであり、計画的に実施されたい。

さらに、所管課は、指定管理者である協会から提出を受けた市立奈良病院の会計報告によって、経営成績及び財政状態を正確に把握するとともに、病院のあるべき姿に関する将来ビジョンを明らかにし、そのビジョンの達成に向けた効率的な病院運営が行われるよう管理、監督されたい。

新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月から感染症法上の位置付けが5類感染症へと見直されたところであるが、今後においても同感染症対応も含め市民の安全・安心を支える中核的医療機関としての役割を果たされるよう要望する。

(参考)市立奈良病院財務書類 (協会から市に提出された資料に基づく)

損益計算書

(単位：円・%)

項 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
事業収益	12,013,927,194	10,947,081,669	1,066,845,525	9.7
医業収益	12,013,927,194	10,947,081,669	1,066,845,525	9.7
入院収益	7,915,994,652	7,128,407,793	787,586,859	11.0
室料差額収益	116,084,274	114,645,010	1,439,264	1.3
外来診療収益	3,900,805,098	3,621,300,178	279,504,920	7.7
保健予防活動収益	67,213,456	78,458,780	△ 11,245,324	△ 14.3
その他の医業収益	38,761,957	31,675,984	7,085,973	22.4
保険調整	△ 24,932,243	△ 35,728,576	10,796,333	30.2
その他の事業収益	—	8,322,500	△ 8,322,500	皆減
事業費用	13,088,003,464	12,371,964,483	716,038,981	5.8
材料費	4,008,310,331	3,484,042,150	524,268,181	15.0
期首棚卸高	131,815,479	124,154,162	7,661,317	6.2
医薬品費	2,516,161,176	2,070,877,188	445,283,988	21.5
診療材料費	1,485,395,196	1,392,799,598	92,595,598	6.6
医薬品消耗品費	18,021,440	18,241,394	△ 219,954	△ 1.2
給食材料費	11,075,004	9,785,287	1,289,717	13.2
期末棚卸高	154,157,964	131,815,479	22,342,485	16.9
給与費	6,028,217,893	5,917,531,324	110,686,569	1.9
医師給与	2,088,286,113	1,988,972,882	99,313,231	5.0
看護部給与	1,921,212,526	1,895,505,553	25,706,973	1.4
医療技術部給与	573,841,735	590,549,123	△ 16,707,388	△ 2.8
事務部給与	475,969,327	492,444,271	△ 16,474,944	△ 3.3
賞与引当金	167,009,820	165,676,153	1,333,667	0.8
退職年金	124,080,378	120,178,575	3,901,803	3.2
法定福利費	677,817,994	664,204,767	13,613,227	2.0

経費（委託費）	646,677,578	608,092,849	38,584,729	6.3
検査委託費	93,754,606	77,505,387	16,249,219	21.0
給食委託費	152,444,547	144,281,042	8,163,505	5.7
寝具委託費	20,121,935	19,561,117	560,818	2.9
医事委託費	—	—	—	—
清掃委託費	54,867,336	54,867,336	—	—
その他委託費	325,489,154	311,877,967	13,611,187	4.4
経費（設備関係）	1,619,915,189	1,673,839,817	△ 53,924,628	△ 3.2
機械賃借料	156,607,101	149,167,056	7,440,045	5.0
修繕費	216,040,360	278,560,016	△ 62,519,656	△ 22.4
機械保守料	297,425,328	287,990,692	9,434,636	3.3
減価償却費	774,990,459	793,074,785	△ 18,084,326	△ 2.3
その他	174,851,941	165,047,268	9,804,673	5.9
経費（その他）	784,882,473	688,458,343	96,424,130	14.0
事業利益	△ 1,074,076,270	△ 1,424,882,814	350,806,544	24.6
事業外収益	1,055,490,523	1,413,169,261	△ 357,678,738	△ 25.3
事業外費用	417,651,573	86,334,778	331,316,795	383.8
経常利益	△ 436,237,320	△ 98,048,331	△ 338,188,989	△ 344.9
臨時収益	840,790,263	462,998,386	377,791,877	81.6
臨時費用	45,126,000	30,977,237	14,148,763	45.7
税引前当期利益	359,426,943	333,972,818	25,454,125	7.6

貸借対照表

(単位：円・%)

科 目	4 年 度	3 年 度	比較増減	増減比率
資 産	5,613,955,553	5,560,611,725	53,343,828	1.0
流動資産	2,537,129,119	2,287,092,158	250,036,961	10.9
現金	6,265,769	6,188,582	77,187	1.2
普通預貯金	247,504,101	259,110,684	△ 11,606,583	△ 4.5
その他の資産	2,090,603,666	1,843,386,179	247,217,487	13.4
医薬品	49,505,844	51,346,376	△ 1,840,532	△ 3.6

診療材料	102,455,203	78,225,195	24,230,008	31.0
医療消耗品	2,196,917	2,243,908	△ 46,991	△ 2.1
その他流動資産	38,597,619	46,591,234	△ 7,993,615	△ 17.2
固定資産	3,076,826,434	3,273,519,567	△ 196,693,133	△ 6.0
有形固定資産	2,694,411,279	2,941,682,293	△ 247,271,014	△ 8.4
土地	447,013,560	447,013,560	—	—
建物	1,668,153,338	1,631,441,494	36,711,844	2.3
医療用機器	2,612,713,378	2,281,447,388	331,265,990	14.5
器具備品	249,048,715	245,474,289	3,574,426	1.5
車両	6,726,140	6,726,140	—	—
減価償却累計額	4,477,305,329	3,999,387,679	477,917,650	11.9
その他有形固定資産	2,188,061,477	2,328,967,101	△ 140,905,624	△ 6.1
無形固定資産	130,649,570	63,955,217	66,694,353	104.3
その他の資産	251,765,585	267,882,057	△ 16,116,472	△ 6.0
繰延資産	—	—	—	—
負債	2,879,891,854	3,178,256,513	△ 298,364,659	△ 9.4
流動負債	1,848,523,770	1,874,813,773	△ 26,290,003	△ 1.4
買掛金	502,326,602	578,271,693	△ 75,945,091	△ 13.1
未払金	305,566,809	423,376,329	△ 117,809,520	△ 27.8
預り金	55,252,694	81,421,910	△ 26,169,216	△ 32.1
その他の流動負債	985,377,665	791,743,841	193,633,824	24.5
固定負債	1,031,368,084	1,303,442,740	△ 272,074,656	△ 20.9
長期借入金等	1,031,368,084	1,303,442,740	△ 272,074,656	△ 20.9
正味財産	2,734,063,699	2,382,355,212	351,708,487	14.8
元入金	6,130,634	6,130,634	—	—
国等補助金	90,108,296	96,626,752	△ 6,518,456	△ 6.7
民間補助金	1,800,000	3,000,000	△ 1,200,000	△ 40.0
当期未処分利益	2,636,024,769	2,276,597,826	359,426,943	15.8